

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月18日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 譲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 克之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 克之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成21年12月
売上高(百万円)	353,439	354,274	392,119	460,183	309,111
経常利益(百万円)	28,219	30,901	37,996	46,412	29,479
当期純利益(百万円)	16,273	12,694	23,477	11,726	8,797
純資産額(百万円)	255,807	244,082	256,758	543,070	540,343
総資産額(百万円)	384,381	378,870	394,081	699,041	695,268
1株当たり純資産額(円)	604.91	607.49	639.69	938.42	940.79
1株当たり当期純利益(円)	38.35	31.32	59.03	20.43	15.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	38.34	31.31	58.99	20.42	15.40
自己資本比率(%)	66.55	63.80	64.53	77.04	77.07
自己資本利益率(%)	6.63	5.10	9.47	2.17	1.64
株価収益率(倍)	22.42	34.80	16.13	40.49	63.92
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,303	23,380	30,713	41,069	24,203
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,795	8,493	9,492	3,981	13,246
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,139	24,417	13,499	20,978	16,906
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	45,820	36,613	44,118	69,286	63,745
従業員数(人)	5,800	5,756	6,073	7,256	7,436

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 純資産額の算定にあたり、第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 当社は、平成20年4月1日付けで当社を完全親会社、キリンファーマ(株)を完全子会社とする株式交換を実施しました。この影響で第86期の各数値は、大幅に変動しております。なお、当該株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、キリンファーマ(株)の連結貸借対照表に当社の連結上の資産・負債を時価で引き継いでおります。
- 第87期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成21年12月
売上高(百万円)	185,361	171,949	182,498	188,150	143,899
経常利益(百万円)	19,739	23,653	26,093	40,427	30,697
当期純利益(百万円)	10,258	18,530	16,438	34,059	16,072
資本金(百万円)	26,745	26,745	26,745	26,745	26,745
発行済株式総数(株)	434,243,555	399,243,555	399,243,555	576,483,555	576,483,555
純資産額(百万円)	206,551	198,076	206,649	285,676	289,836
総資産額(百万円)	287,720	275,612	283,153	365,522	367,754
1株当たり純資産額(円)	488.44	497.62	519.43	497.46	508.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	24.24	45.72	41.33	59.33	28.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	24.24	45.70	41.30	59.30	28.14
自己資本比率(%)	71.79	71.84	72.93	78.10	78.76
自己資本利益率(%)	5.08	9.16	8.13	12.33	5.59
株価収益率(倍)	35.46	23.84	23.03	13.94	34.99
配当性向(%)	41.24	21.87	24.20	33.71	53.28
従業員数(人)	3,717	3,644	3,617	4,206	4,290

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第87期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間となっております。
4. 第87期の1株当たり配当額15円のうち、期末配当5円については、平成22年3月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

当社は、加藤辨三郎を所長とする協和化学研究所設立（昭和12年）及びその母体である協和会設立（昭和11年）に端を発します。その後、同研究所の研究開発成果の事業化、政府の要請等により、協和化学興業株式会社設立（昭和14年）、東亜化学興業株式会社設立（昭和18年）となり、この両社は合併（昭和20年4月）して、終戦を機に会社名を協和産業株式会社と改称（昭和20年10月）しました。

昭和24年7月	企業再建整備法に基づき、協和産業株式会社を解散し、その第二会社協和醸酵工業株式会社（資本金5,000万円）を設立
昭和24年8月	当社株式を東京証券取引所に上場
昭和25年3月	政府から専売アルコールの生産を受託
昭和26年4月	米国のメルク社から「ストレプトマイシン」の製造技術を導入
昭和26年8月	米国のコマーシャル・ソルベント社からソルベントの製造技術を導入
昭和28～30年	岩手酒類工業(株)（昭和28年）、明和醸造(株)（昭和29年）、兵庫県酒類興業(株)（昭和29年）、福岡県酒類工業(株)（昭和29年）、利久醸酵工業(株)（昭和30年）をそれぞれ合併
昭和31年3月	第一醸造(株)から酒類営業権を譲受
昭和31年9月	発酵法によるグルタミン酸ソーダ製造法の発明とその企業化を公表
昭和33年3月	山陽化学工業(株)を合併（これに伴い宇部工場を開設）
昭和33年4月	本社を現住所（東京都千代田区大手町一丁目6番1号）に移転
昭和34年9月	抗悪性腫瘍剤「マイトマイシン」を発売
昭和35年7月	日本酒類(株)を合併
昭和36年2月	桜醸造(株)を合併
昭和36年5月	大協和石油化学(株)を大協和石油(株)と共同出資により設立（アセトン・ブタノールの製法を発酵法から合成法へ転換）
昭和41年5月	「発酵によるアミノ酸類の生成に関する研究」に対し、日本学士院賞を受賞
昭和41年11月	協和油化(株)を大協和石油化学(株)から分離設立
昭和44年7月	米国にKyowa Hakko U.S.A., Inc.を設立
昭和45年1月	理研化学(株)を合併
昭和52年6月	発酵廃液の再資源化と水質改善に関し、環境庁長官賞を受賞
昭和53年4月	ベルギーのヤンセン・ファーマスーティカ社との合併会社ヤンセン協和(株)を設立
昭和56年4月	協和メデックス(株)を設立
昭和57年10月	米国にBioKyowa Inc.を設立
平成3年11月	高血圧症・狭心症治療剤「コニール」を発売
平成13年3月	抗アレルギー剤「アレロック」を発売
平成13年12月	ヤンセン協和(株)の全株式をジョンソン・エンド・ジョンソン(株)に譲渡
平成14年9月	酒類事業をアサヒビール(株)に譲渡
平成15年2月	米国にBioWa, Inc.を設立
平成16年4月	化学品事業を協和油化(株)に分割承継し、協和油化(株)は商号を協和発酵ケミカル(株)に変更
平成17年4月	食品事業を新設分割し、協和発酵フーズ(株)（現 キリン協和フーズ(株)）を設立
平成19年6月	第一ファインケミカル(株)の発行済全株式を第一三共(株)から取得（子会社化）
平成20年4月	株式交換によりキリンファーマ(株)が当社の完全子会社となり、キリンホールディングス(株)が当社の発行済株式総数の50.10%を保有する親会社となる
平成20年10月	バイオケミカル事業を新設分割し、協和発酵バイオ(株)を設立 キリンファーマ(株)を吸収合併し、商号を協和醸酵工業株式会社から協和発酵キリン株式会社に変更

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社42社、関連会社22社及び親会社1社(キリンホールディングス(株))により構成されており、医薬、バイオケミカル、化学品、その他の4部門に係る事業を主として行っております。その主な事業の内容及び当該事業における当社と主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(医薬)

医療用医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。また、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

海外では、麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司が中国において医療用医薬品の製造及び販売を行っております。Kyowa Hakko Kirin America, Inc.は米国における医薬事業子会社を統括・管理する持株会社であります。BioWa, Inc.は当社が開発した抗体技術の導出を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っております。Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc.は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、Kyowa Hakko Kirin California, Inc.は新薬候補物質の創出等の業務受託を行っております。Hematech, Inc.及びHematech-GAC Venture, LLCは抗体医薬品作製の基盤となる技術の研究・開発を行っております。第一・キリン薬品(株)、台湾協和醗酵麒麟股?有限公司(旧会社名 麒麟薬品股?有限公司)、協和醗酵麒麟(香港)有限公司及びKyowa Hakko Kirin (Singapore) Pte. Ltd.は、それぞれその所在する韓国、台湾、香港、シンガポール及びその周辺諸国において、医療用医薬品の販売を行っております。また、Kyowa Hakko Kirin UK Ltd.は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

(バイオケミカル)

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、協和発酵バイオ(株)、第一ファインケミカル(株)、BioKyowa Inc.及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら4社が行うほか、Kyowa Hakko U.S.A., Inc.、Kyowa Hakko Europe GmbH、Kyowa Italiana Farmaceutici S.r.l.及び協和醗酵(香港)有限公司などの海外子会社を通じて行っております。Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc.は、米国におけるバイオケミカル事業子会社を統括・管理する持株会社であります。また、国内のヘルスケア製品の販売は、(株)協和ウェルネスが行っており、伸和製薬(株)は健康食品等の販売を行っております。

農畜水産向け製品及びアルコールは、主として協和発酵バイオ(株)が製造及び販売を行っております。

協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社、協和発酵バイオ(株)及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

(化学品)

溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品等の製造及び販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は一部の関係会社から供給された製品を販売し、一部の関係会社に原料の供給を行っております。

Kyowa Hakko Industry (S) Pte Ltdは、協和発酵ケミカル(株)から供給された製品の販売を行うとともに、協和発酵ケミカル(株)に原料の供給を行っております。

(その他)

ミヤコ化学(株)、千代田開発(株)、柏木(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業などの様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び原材料等の供給を受けております。

日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造及び販売を行っております。

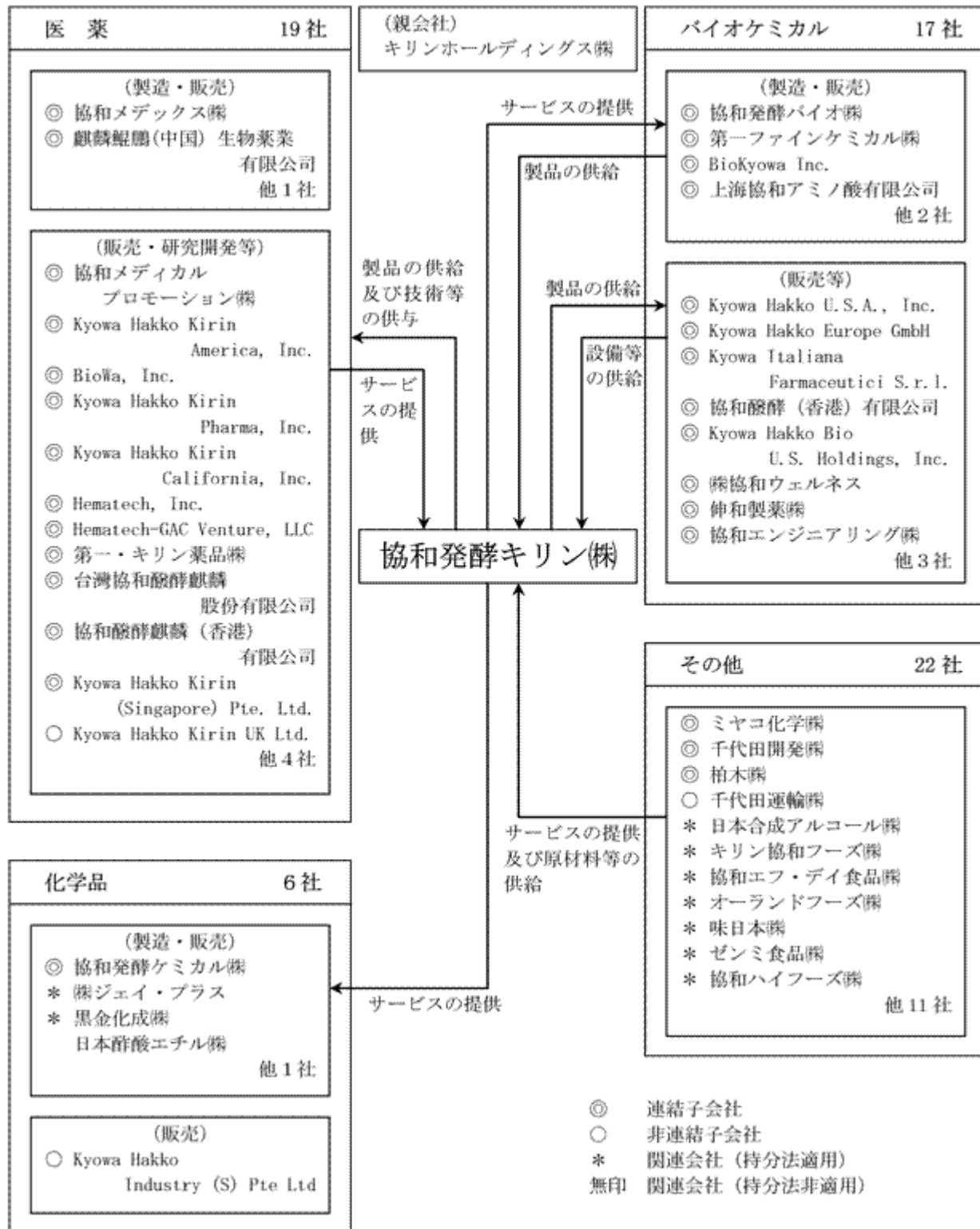
キリン協和フーズ(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株)、味日本(株)及びゼンミ食品(株)は、調味料、製菓・製パン資材、加工食品等の製造及び販売を行っております。

(注) 当連結会計年度より食品事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度末において、食品事業を営んでいた連結子会社協和発酵フーズ(株)(現 キリン協和フーズ(株))の株式の一部を売却したことに伴い、同社及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))が持分法適用関連会社に異動し、食品事業を営む連結子会社がなくなったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの食品事業を廃止したことによるものです。

注. 本報告書において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(29社)を指すものとしております。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注．協和エフ・デイ食品(株)及びオーランドフーズ(株)は、平成22年1月1日付けでそれぞれ「キリン協和FD(株)」及び「キリンオーランドフーズ(株)」に会社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借 及びその他
協和メデックス㈱	東京都中央区	百万円 450	臨床検査試薬等の 製造・販売 (医薬)	100.0	兼任 3 出向 7	運転資金 の貸付	-	-
(注1) 麒麟鯤鵬(中国)生物 薬業有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 246,794	医療用医薬品の製造 ・販売 (医薬)	70.0	兼任 7 出向 2	-	当社が同社に製品 を販売	-
(注1) Kyowa Hakko Kirin America, Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャー ジー州	千米ドル 76,300	米国子会社の統括・ 管理業務 (医薬)	100.0	兼任 3 出向 1	-	当社が同社にサー ビスを委託	-
Biolla, Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャー ジー州	千米ドル 10,000	抗体技術の導出 (医薬)	(注2) 100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	-	当社が同社に技術 等を供与	-
Kyowa Hakko Kirin California, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	千米ドル 100	新薬候補物質の創出 等の業務受託 (医薬)	(注2) 100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	-	当社が同社にサー ビスを委託	-
第一・キリン薬品㈱	大韓民国 ソウル市	百万韓国 ウォン 2,200	医療用医薬品の販売 (医薬)	90.0	兼任 5 出向 1	-	当社が同社に製品 を販売	-
台湾協和発酵麒麟股? 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 12,450	医療用医薬品の販売 (医薬)	100.0	兼任 4 出向 1	-	当社が同社に製品 を販売	-
協和発酵麒麟(香港) 有限公司	香港特別行政区	千香港ドル 6,000	医療用医薬品の販売 (医薬)	100.0	兼任 4	-	当社が同社に製品 を販売	-
(注1) 協和発酵バイオ㈱	東京都千代田区	百万円 10,000	医薬・工業用原料、 ヘルスケア製品等 の製造・販売 (バイオケミカル)	100.0	兼任 3	運転資金 の貸付	当社が同社にサー ビスを提供及び同 社から商品を購入	当社が同社から 工場用土地 を賃借
(注1) 第一ファインケミカル㈱	富山県高岡市	百万円 6,276	医薬品原薬・中間 体等の製造・販売 (バイオケミカル)	(注2) 100.0 (100.0)	-	-	-	-
(注1) BioKyowa Inc.	アメリカ合衆国 ミズーリ州	千米ドル 20,000	アミノ酸の製造・ 販売 (バイオケミカル)	(注2) 100.0 (100.0)	兼任 1	運転資金 の貸付	-	-
上海協和アミノ酸 有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 156,436	アミノ酸の製造・ 販売 (バイオケミカル)	(注2) 70.0 (70.0)	-	-	-	-
Kyowa Hakko U.S.A., Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 1,000	アミノ酸等の輸出入 ・販売 (バイオケミカル)	(注2) 100.0 (100.0)	-	-	当社が同社に製品 を販売	-
Kyowa Hakko Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ	千ユーロ 1,030	アミノ酸等の輸出入 ・販売 (バイオケミカル)	(注2) 100.0 (100.0)	-	-	-	-
㈱協和ウェルネス	東京都中央区	百万円 30	ヘルスケア製品の 販売 (バイオケミカル)	(注2) 100.0 (100.0)	-	-	-	-
(注1.3) 協和発酵ケミカル㈱	東京都中央区	百万円 5,320	石油化学製品の製 造・販売 (化学品)	100.0	兼任 3	運転資金 の貸付	当社が同社にサー ビスを提供	当社が同社から 工場用土地 を賃借
ミヤコ化学㈱	東京都千代田区	百万円 111	化学品・医薬品原 料・食品等の販売 (その他)	52.9	兼任 2 出向 1	-	同社から原材料等 を購入	-
千代田開発㈱	東京都中央区	百万円 112	物流業、保険代理業 及び食品等の販売 (その他)	100.0	兼任 3 出向 4	-	当社が同社にサー ビスを委託及び同 社から原材料等を 購入	-
その他11社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の内容 (事業の種類別 セグメント)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借 及びその他
キリン協和フーズ(株)	東京都品川区	百万円 3,000	食品の製造・販売 (その他)	35.0	-	-	-	-
(株)ジェイ・プラス	東京都千代田区	百万円 480	石油化学製品の製 造・販売 (化学品)	(注2) 50.0 (50.0)	-	-	-	-
その他7社								

(3) 親会社

名称	住所	資本金又は 出 資 金	主要な事業の内容	議決権の 被 所 有 割 合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借 及びその他
(注4) キリンホールディング ス(株)	東京都中央区	百万円 102,045	持株会社として、事 業会社の事業活動 の支配・管理	51.2	兼任 1	運転資金 の貸付	-	-

注1．特定子会社に該当しております。

注2．議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載したものであります。

注3．協和発酵ケミカル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの化学品事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

注4．有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬	4,718
バイオケミカル	1,580
化学品	520
その他	319
全社(共通)	299
合計	7,436

- 注1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、執行役員(取締役は除く。)を含み、臨時従業員は除いております。
2. 臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,290	39.5	15.5	8,192,414

- 注1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、執行役員(取締役は除く。)を含み、臨時従業員は除いております。
2. 臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当事業年度は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、平均年間給与については、1年間(12か月間)に換算した数値を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、協和発酵労働組合、キリンビール労働組合等が組織されております。
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般の状況

	当連結会計年度	前年同期(注)	増減
売上高	3,091億円	3,622億円	531億円
営業利益	282億円	426億円	144億円
経常利益	294億円	432億円	137億円
当期純利益	87億円	104億円	16億円

(注) 当連結会計年度は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、前年同期については、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9か月間(平成21年3月期第3四半期連結累計期間)の数値を参考として記載しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間)における我が国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、世界的な不況のなか、国内外の需要は依然として本格回復には至らず、また、厳しい雇用情勢が続くなど実体経済は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進などの薬剤費抑制策の進展や、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい事業環境となっております。バイオケミカル事業では、健康食品用途のアミノ酸市場における中国メーカー等の台頭による価格低下傾向や、急激な円高の影響等にさらされております。化学品事業では、最悪期は脱したものの、世界的な景気後退による需要減や製品市況の低迷により、依然として厳しい状況が続いております。このような環境のなかで、当社グループは、中核事業である医薬事業、バイオケミカル事業へ積極的に経営資源を投入し、成長に向け更なる収益力強化を図り、また、競争力強化に向けた業務改革に永続的に取り組むとともに、外部リソース等も活用し、事業強化、研究開発効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、食品事業が連結除外となった影響もあり、3,091億円(前年同期比14.7%減)となり、営業利益は282億円(同33.8%減)、経常利益は294億円(同31.9%減)となりました。また、当期純利益については、固定資産臨時償却費や減損損失など88億円の特別損失を計上し、87億円(同16.1%減)となりました。

なお、当社は、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)の事業年度の末日が毎年12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会の決議により、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間となっております。前年同期比については、平成21年3月期第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9か月間)との比較を記載しております。

セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	1,582億円	1,613億円	30億円
営業利益	266億円	296億円	30億円

国内の医療用医薬品は、主力品を中心に順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

製品別には、貧血治療剤「ネスブ」及び「エスポー」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」などが売上高を伸ばしました。また、12月にゼリア新薬工業(株)と共同で潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」の販売を開始しました。

医薬品の技術収入及び輸出においては、抗CCR4抗体KW-0761に関するライセンス契約一時金があった前年同期に比べ大幅な減収となりました。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、輸出の伸長などにより、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,582億円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は266億円(同10.1%減)となりました。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	697億円	675億円	22億円
営業利益	30億円	74億円	43億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、輸液・医療用途を中心に拡販に努めてまいりましたが、円高の影響を大きく受け、売上高は前年同期比で減少しました。

ヘルスケア製品では、通信販売リメイクシリーズの定期顧客数が順調に伸長するなど、売上高は前年同期比で増収となりました。

農畜水産向け製品では、海外市場での農薬の競争激化や、国内畜水産業界の低迷もあり、前年同期の売上高を下回りました。

アルコールは、酒類原料用アルコールが減少傾向で推移しましたが、積極的に新規顧客獲得に努めたことや、インフルエンザの流行により工業用アルコールの需要が急増し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

また、第一ファインケミカル㈱は、ビタミン市況の低迷などにより売上高が大きく減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、697億円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は30億円（同58.9%減）となりました。

化学品事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	523億円	773億円	249億円
営業利益	19億円	35億円	55億円

国内では、一部に景気回復の兆しが見られましたが、上半期の需要停滞の影響が大きく、販売数量、売上高共に前年同期を下回りました。輸出については、中国需要の伸張などにより、販売数量は前年同期を上回りましたが、国際市況の大幅な下落により、売上高は前年同期を下回りました。

分野別には、機能性製品の販売数量が国内、輸出共に前年同期を上回ったほか、溶剤、可塑性原料についても第3四半期には前年同期の販売数量を上回るなど、いずれも回復基調にありますが、販売価格の下落により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、化学品事業の売上高は、523億円（前年同期比32.3%減）となり、営業損失は19億円（前年同期は35億円の営業利益）となりました。

食品事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	-億円	328億円	328億円
営業利益	-億円	9億円	9億円

前連結会計年度末において、食品事業を営んでいた連結子会社 協和発酵フーズ㈱（現 キリン協和フーズ㈱）の株式の一部を売却したことに伴い、同社及びその子会社3社（協和エフ・デイ食品㈱、オーランドフーズ㈱、協和ハイフーズ㈱）が持分法適用関連会社に異動し、食品事業を営む連結子会社がなくなったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの食品事業を廃止しております。

このため、当連結会計年度の食品事業の売上高及び営業利益の計上はありません。なお、前年同期の食品事業の売上高は328億円、営業利益は9億円でありました。

その他事業

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	495億円	545億円	50億円
営業利益	4億円	10億円	6億円

その他事業の売上高は、495億円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は4億円（同62.2%減）となりました。

(所在地別セグメント)

日本

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	2,917億円	3,499億円	582億円
営業利益	244億円	389億円	145億円

食品事業が連結除外となった影響に加えて、販売価格の下落等による化学品事業の売上高減少などにより、日本セグメントの売上高は、2,917億円（前年同期比16.6%減）となり、営業利益は244億円（同37.2%減）となりました。

その他の地域

	当連結会計年度	前年同期	増減
売上高	406億円	373億円	32億円
営業利益	33億円	44億円	10億円

医薬事業及びバイオケミカル事業の海外子会社については、現地通貨ベースの売上高では概ね堅調に推移しましたが、円高の影響により円換算額が目減りしたこともあり、その他の地域セグメントの売上高は、406億円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は33億円（同23.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	当連結会計年度	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	242億円	254億円	12億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	132億円	154億円	22億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	169億円	219億円	50億円

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の692億円に比べ55億円減少し、当連結会計年度末には637億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、242億円の収入（前年同期比5.0%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益206億円、減価償却費170億円、のれん償却額71億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額216億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、132億円の支出（同14.3%減）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出197億円等であり、主な収入要因は、短期貸付金の純減少額46億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、169億円の支出（同23.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額113億円、自己株式の取得による支出46億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	127,017	-
バイオケミカル	41,177	-
化学品	44,736	-
合計	212,931	-

注1．金額は販売価格によっております。

- 2．当社グループ内において原材料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。
- 3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4．当連結会計年度は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	157,931	-
バイオケミカル	63,250	-
化学品	45,562	-
その他	42,366	-
合計	309,111	-

注1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2．当連結会計年度は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。
- 3．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサ㈱	34,711	11.2

- 4．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度より決算期を3月期から12月期に変更したことに合わせて、2010年度（平成22年12月期）を初年度とする3か年の2010-12年度グループ中期経営計画を新たに策定しました。最終年度の2012年度（平成24年12月期）においては、売上高4,540億円、営業利益517億円を目指します。当社グループは、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」というビジョンを掲げ、多様なニーズに対する新たな価値の提供を通じて、グローバルな成長を図ってまいります。

医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進など薬剤費抑制策の進展、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化、国際的な新薬開発競争の激化などに直面しています。また、本年4月には新薬創出の促進や長期収載医薬品薬価の追加引き下げなどを内容とする新薬価制度の施行が予定されており、その影響を受けることが予想されます。これに対し当社グループは、国内営業力の更なる強化に努め、主力品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図ります。また、アジアにおける自社販売体制強化や欧米における新薬販売までを視野に入れた体制整備などグローバル展開を積極的に推進してまいります。研究開発においては、がん、腎、免疫疾患を中心とした領域で、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使して画期的な新薬を継続的に創出することを目指してまいります。生産においては、生産拠点の再編により施設老朽化並びに立地条件の問題の解決を図るとともに、自動化を推進した新工場を建設し、生産効率の向上によるコスト競争力の強化と高度な品質保証を実現してまいります。

バイオケミカル事業では、発酵と合成を兼ね備えたバイオテクノロジー企業として、医療・ヘルスケア領域での成長を目指します。アミノ酸市場では、健康食品市場を中心に中国メーカー等の台頭による価格低下の影響を受けておりますが、高付加価値分野である医薬用途を中心としたアミノ酸市場での拡販を図ってまいります。また、ヘルスケアでは、独自素材の市場開拓を進め、規模拡大と安心して使える素材の提供に向けた取組を実施してまいります。なお、畜水産分野に係る国内販売事業については、平成22年4月にあすか製薬(株)に譲渡する予定であり、アルコール事業については、平成22年7月にメルシャン(株)との合併による新会社 第一アルコール(株)に販売を移管する予定であります。

化学品事業では、世界的な景気後退に伴う需要減や不透明な原油・ナフサ動向等、厳しい事業環境に直面しておりますが、中国を中心とする成長市場に対し主力製品を積極的に拡販するとともに、コストの削減や業務の効率化等を徹底し、収益の確保に努めてまいります。また、当社グループの強みを生かした環境対応型等の機能性製品分野を重点領域として新たな製品の創出に注力し、景気に左右されにくい事業構造の構築を目指してまいります。

当社グループは、お客様満足の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスや品質保証など企業の社会的責任を誠実に全うし、生命関連企業として広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生の回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年12月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内製薬業界を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業においては、国内の医療用医薬品の薬価は、公定薬価制度により大部分が定期的に切り下げられるため、当社の製商品販売価格も下落を余儀なくされるという影響を受けます。販売価格の下落を販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ジェネリック医薬品の使用促進など医療制度改革の動向、欧米製薬企業や専門大手の攻勢による競争の激化等が当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社グループは、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

例えば、医薬事業においては、画期的な新薬の創製のための研究開発の成否が将来の利益成長の最大の鍵を握るといっても過言ではありません。一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。新薬の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、長期間にわたる新薬開発の過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市したが期待どおりに販売が伸長しない場合、上市後に予期せざる重篤な副作用が発現し販売中止になる場合など、さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

また、医薬事業以外の事業においても、当社の基盤技術である発酵技術とバイオテクノロジーを中心とした技術を活かして、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権にかかるリスク

当社グループの製品や技術が他者の知的財産権を侵害しているとして訴訟を提起された場合、差止め、損害賠償金や和解金の支払い等につながり、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。逆に、当社グループ製品又は導出品の競合品により当社グループの知的財産権が侵害された場合、当社グループ製品の売上高又は技術収入が予定より早く減少することとなり、同じく当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

例えば、医薬事業においては、国内外での新薬の開発、医薬品の製造、輸出入、販売、流通、使用等の各段階で各国の薬事関連規制の適用を受けており、数多くの遵守すべき法令や実務慣行等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実に努めておりますが、結果として法令等の規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があります。場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製商品の欠陥等の発生リスク

当社グループは、事業展開する各国の生産工場で、各国で認められている品質管理基準等に従って、各種の製品を製造しております。また、他社から購入して販売する商品についても、購入先に当社グループの商品として必要な品質や規格に適合する商品を納入するよう求めております。しかし、全ての製商品について欠陥等がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループ

プがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。例えば、医療用医薬品における重篤な副作用や薬害問題の発生など、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような製商品の欠陥等が発生した場合には、企業グループとしての社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等の影響を受けるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による事業活動へのマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、製造工場で発生する地震や火災等の災害、停電、ボイラー停止などの中断事象を完全に防止できるという保証はありません。また、本社や販売、物流の拠点においても、防災管理体制の想定範囲を超えるような災害が発生した場合は、各組織が機能を果たせなくなり、事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っております。これらの物質は、工場や研究所において、保管基準に従い、厳重な管理をしておりますが、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

さらに、当社グループが事業展開する地域・国で新型インフルエンザ等の感染性疾患の流行による社会的混乱が発生した場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

以上のような事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、内容によっては企業グループとしての社会的な信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連規制の強化により生産活動等への影響を受けるリスク

当社グループは発酵技術を活用したアミノ酸等の製品の製造活動を行っております。発酵生産の製造プロセスにおいては、糖類のほか副栄養源を使用し、廃液が発生します。当社グループにおいては、この発酵廃液を、製造活動を展開する各国の環境関連規制に沿って処理し、排出しておりますが、国内外において環境関連規制は年毎に強化される傾向にあります。当社グループでは環境負荷の低い物質への原料転換や廃水処理技術改善を進めておりますが、将来における環境関連規制の変更の内容によっては、製造活動を制限される可能性や製造コストの増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

化学品事業においては、VOC(揮発性有機化合物)規制等、環境関連の課題があり、その対応を的確に進めておりますが、将来における環境安全関連規制の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ、ヨーロッパやアジア諸国にも展開しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

これらの内在するリスクが顕在化することにより、当社グループが海外において有効に事業展開できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 需給バランスの変動による製商品販売価格の下落リスク

当社グループの製商品には、化学品事業における溶剤、可塑剤原料など、全世界的な需給バランスに左右されて市況が大きく変動する製商品が存在します。これらの製商品は、例えば国内のみならず世界各国において競合他社による生産能力の増強や需要の急激な落ち込みにより供給過剰状態になる場合などには、大きく販売価格が下落する可能性があり、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原油価格の変動による採算性悪化のリスク

化学品事業においては、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等を製品の主原料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか自然気象、戦争、テロなど予期せざる様々な原因により、過去から乱高下を繰り返し、今後もこの傾向は続くことが予想されます。パイオケミカル事業においては、燃料価格の上昇や、新興国の需要増・エタノールの需要拡大・天候不順による農作物の不作に起因する原材料価格の上昇が顕著になっております。原材料価格の変動の影響を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、海外への製品販売・技術収入や海外からの原料購入等の外貨建取引を行っており、急激な為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。加えて、為替レートの変動は、当社グループと外国企業が同一市場において販売する製品の価格競争力にも影響を及ぼす場合があります。

また、海外の連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(12) 株価等の変動によるリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の時価のある有価証券を保有しております。株式相場が大幅に下落した場合は、保有有価証券の評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を時価のある有価証券で運用しており、時価の変動により退職給付会計における数理計算上の差異が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下した場合や市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 使用原材料の調達にかかるリスク

当社グループが購入する原材料の一部には、仕入先の切り替えや原材料の代替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。これらのうち重要原材料については、製造を継続できるよう一定期間分在庫を確保するなど対応策を講じておりますが、予期せぬ事態が発生することも完全には否定できません。代替不能な重要原材料の調達が困難になった場合、製品の製造が停止するなど、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	アルコン・リサーチ社	アメリカ合衆国	医薬用抗アレルギー剤（点眼用）の製造販売の許諾	平成5年7月27日から特許許諾の存続期間に6か月を加えた期間	契約一時金 一定料率のロイヤルティ
当社	アルコン社	スイス連邦	医薬用抗アレルギー剤（点鼻用）の製造販売の許諾	平成12年3月20日から販売開始後15年又は特許有効期限末日までのいずれか長い期間	契約一時金 一定料率のロイヤルティ
BioWa, Inc.	メドイミュン社	アメリカ合衆国	I L - 5 R 抗体の開発及び製造販売の許諾	平成18年12月18日から販売開始後10年又は特許有効期限末日までのいずれか長い期間	契約一時金 一定料率のロイヤルティ
当社	アステラス製薬(株)	日本国	抗CD40抗体医薬品の共同開発及び製造販売	平成19年1月24日から販売終了時まで	契約一時金 一定料率のロイヤルティ
当社	アムジェン社	アメリカ合衆国	CCR4抗体の開発及び製造販売の許諾	平成20年3月6日から販売終了時まで	契約一時金 一定料率のロイヤルティ

(2) 技術導入契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	ヤンセン・ファーマスーティカ社	ベルギー王国	ドンペリドン製剤の製造販売の許諾	昭和53年3月20日から販売終了時まで	一定料率のロイヤルティ
当社	ヤンセン・ファーマスーティカ社	ベルギー王国	オキサトミド製剤の製造販売の許諾	昭和53年3月20日から販売終了時まで	一定料率のロイヤルティ
当社	キリン・アムジェン社	アメリカ合衆国	エリスロポエチンの製造販売の許諾	昭和59年6月13日からキリン・アムジェン社の存続期間（無期限）	一定料率のロイヤルティ
当社	キリン・アムジェン社	アメリカ合衆国	G - C S F の製造販売の許諾	昭和61年7月1日からキリン・アムジェン社の存続期間（無期限）	一定料率のロイヤルティ
当社	ピエール・ファープル・メディカメン社	フランス共和国	抗悪性腫瘍剤の販売の許諾	昭和63年2月17日から平成26年5月24日まで	契約一時金 一定料率のロイヤルティ
当社	フェリング社	スイス連邦	抗利尿活性ポリペプチドの販売の許諾	平成2年7月1日から平成34年6月30日まで以降2年毎の自動更新	契約製品の購入
当社	ヤンセン・ファーマ(株)	日本国	抗てんかん剤の製造販売の許諾	平成2年8月6日から平成39年9月25日まで以降1年毎の自動更新	一定料率のロイヤルティ
当社	NPSファーマシューティカルズ社	アメリカ合衆国	カルシウム受容体作動薬の開発及び製造販売の許諾	平成7年6月30日から特許有効期限末日まで	一定料率のロイヤルティ
当社	キリン・アムジェン社	アメリカ合衆国	持続型赤血球造血刺激因子の製造販売の許諾	平成8年3月1日からキリン・アムジェン社の存続期間（無期限）	一定料率のロイヤルティ
当社	ゼリア新薬工業(株)	日本国	炎症性腸疾患治療剤の共同開発及び共同販売	平成19年1月29日から平成31年12月10日まで	契約一時金 契約製品の購入
当社	レ・ラボラトワール・セルヴィエ社	フランス共和国	ACE阻害剤の製造販売の許諾	平成19年5月11日から平成30年3月31日まで	一定料率のロイヤルティ
当社	リアタ・ファーマシューティカルズ社	アメリカ合衆国	糖尿病性腎症治療薬の開発及び販売の許諾	平成21年12月24日から販売開始後10年又は特許有効期限末日までのいずれか長い期間	契約一時金 一定料率のロイヤルティ

(3) 販売契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
当社	日本アルコン(株)	日本国	抗アレルギー点眼剤に関する共同販売促進契約	平成18年6月27日から日本での販売終了時まで
当社	ファイザー(株)	日本国	抗悪性腫瘍剤(5品目)に関する提携契約	平成20年1月1日から平成22年12月31日まで更新期間は別途協議
当社	久光製薬(株)	日本国	経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤に関する共同販売契約	平成20年6月17日から販売開始後10年間以降1年毎の自動更新

(4) キリンホールディングス(株)との統合契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
当社	キリンホールディングス(株)	日本国	当社グループとキリングループの戦略的提携に関する基本契約	平成19年10月22日
当社	キリンホールディングス(株)及びキリン協和フーズ(株)	日本国	食品事業の統合に関する契約	平成20年10月21日

(5) その他

当社は、平成21年9月29日開催の取締役会において、当社が所有する遺伝子組み換えG-C-S-F製剤ノイアップの研究開発及び製造販売に係る権利等を(株)ヤクルト本社に平成22年3月1日付けで承継・利用許諾することを決議し、平成21年9月29日付けで同社と承継契約等を締結しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」というグループ経営理念のもと、医薬分野を中心に、バイオケミカル、化学品等の分野においても研究開発を幅広く行っております。

当社は、バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指しており、探索・創薬研究、臨床開発等をより効率的かつスピーディーに行うことを目的に、研究開発体制の整備・再構築を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は349億円となっており、事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、がん、腎、免疫疾患の各領域を研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

がん領域では、国内において、持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」のがん化学療法に伴う貧血治療の適応症追加を申請中のほか、がん性疼痛治療剤KW-2246の第 相臨床試験を終了し承認申請の準備を進めています。また、6月に当社独自の強活性抗体作製技術「ポテリジェント（POTELLIGENT®）」を応用した抗体医薬KW-0761の血液がんを対象とした第 相臨床試験を開始しました。なお、米国・カナダにおいて米国アルゴス社と共同で進めていた細胞医薬品AGS-003及びAGS-004の開発は、第 相臨床試験の中間結果を受け中止しました。

腎領域では、国内において、持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」の透析導入前の腎性貧血治療の適応症追加を申請中です。また、12月に米国リアタ・ファーマシューティカルズ社と、糖尿病性腎症治療薬であるバルドキシロンメチルについて日本を含むアジア地域における独占の開発・販売権を取得するライセンス契約を締結し、開発の準備を進めております。

中枢神経疾患領域では、国内において、8月に抗パーキンソン剤KW-6002の第 相臨床試験を開始し、10月に抗パーキンソン剤KW-6500の第 相臨床試験を開始しました。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc.を通じた「ポテリジェント」及び「コンプリジェント（COMPLEGENT®）」技術のグローバルな導出活動を展開し、当連結会計年度末現在までに国内外の14社とライセンス契約を締結するなど、当社技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

今後も当社独自の創薬技術の強みを生かした自社開発パイプラインを充実するとともに、米国ラホヤアレルギー免疫研究所（LIAI）を含む外部機関や他企業とアライアンスやパートナーリングを図ることにより、抗体医薬と低分子医薬の両面で国内、アジア、欧米における研究開発をより一層積極的に推し進めてまいります。

なお、当事業の研究開発費は316億円であります。

(2) バイオケミカル事業

協和発酵バイオ(株)では、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、そのポジションを更に強固なものとするべく、健康食品用や医薬原料用など、より付加価値の高い用途分野に注力しております。その成果として、酵素を利用してアミノ酸を直接結合させる技術の開発に成功し、幅広い市場可能性を有するジベプチド（アミノ酸二量体）を効率的に生産する方法を確立しました。次世代の高付加価値アミノ酸ビジネスの一翼を担うコア技術として位置付け、発酵バルク事業のグローバル展開に活用していきます。また、世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖・糖ヌクレオチドや、工業生産を開始したシアル酸も用途・市場開発を通してその将来が期待されます。

また、主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産プロセスの効率化研究に引き続き注力する一方、機能性データに基づく新製品の開発や用途開発にも積極的に取り組んでおります。ヘルスケア関連製品についても、製品開発力の強化及び研究開発、製造、マーケティング、学術・営業支援業務の効率化と一体的運用の強化を図っております。さらに、第一ファインケミカル(株)では、高度の有機合成技術を有しており、協和発酵バイオ(株)の強みである発酵技術と組み合わせ、より高付加価値の医薬品原薬・中間体の開発を行っております。

なお、当事業の研究開発費は25億円であります。

(3) 化学品事業

協和発酵ケミカル(株)では、環境対応型製品や情報記録材料関連製品など、付加価値の高い機能性製品の開発、拡充に努めてまいります。

なお、当事業の研究開発費は7億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。損益区分ごとの分析は次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間）の売上高は、前年同期である平成21年3月期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9か月間）に比べ14.7%（531億円）減の3,091億円となりました。食品事業が連結除外となった影響（前年同期比328億円減）に加え、化学品事業が世界的な景気後退による需要停滞や販売価格の下落により大幅な減収（同249億円減）となったほか、医薬事業も国内主力製品の伸長があったものの前年同期に計上したKW-0761に関するライセンス契約一時金収入（98億円）がなくなった影響により減収（同30億円減）となりました。一方、バイオケミカル事業は、円高の影響を大きく受けましたが、従来3か月ずれで連結していた海外子会社について、決算期変更に伴い平成21年1月1日から12月31日までの12か月間の売上高を連結した影響（71億円）もあり増収（同22億円増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前年同期に比べ16.3%（330億円）減の1,693億円となり、売上総利益は、同12.6%（201億円）減の1,397億円となりました。売上総利益率は前年同期から1.1ポイント上昇し45.2%となりました。当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、食品事業が連結除外となった影響等により、前年同期に比べ4.8%（56億円）減の1,114億円となり、販売費及び一般管理費比率は前年同期から3.8ポイント上昇し36.1%となりました。なお、販売費及び一般管理費には平成20年4月のキリンファーマ(株)との統合（逆取得）により発生したのれんの償却額が69億円含まれております。

また、当連結会計年度の製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、前年同期に比べ5.3%（19億円）減の349億円となり、売上高研究開発費比率は前年同期から1.1ポイント上昇し11.3%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期に比べ33.8%（144億円）減の282億円となりました。売上高営業利益率は前年同期から2.7ポイント低下し9.1%となりました。これは主に、化学品事業が営業損失となったことに加え、医薬事業におけるライセンス契約一時金収入の大幅減、バイオケミカル事業を中心とする為替影響等によるものです。なお、のれん償却前の売上高営業利益率は前年同期から2.4ポイント低下し11.4%となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前年同期の5億円の収益（純額）から12億円の収益（純額）へと6億円の収益増加となりました。営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により前年同期に比べ2億円増加し、営業外費用は、為替差損や支払利息の減少等により前年同期に比べ3億円減少しました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期に比べ31.9%（137億円）減の294億円となりました。売上高経常利益率は前年同期から2.4ポイント低下し9.5%となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前年同期の139億円の損失（純額）から88億円の損失（純額）へと51億円の損失減少となりました。これは主に、固定資産臨時償却費（前年同期比25億円増）、持分変動損失（同13億円増）等の特別損失が増加したものの、投資有価証券評価損（同47億円減）、統合関連費用（同40億円減）等の特別損失が大きく減少したことによるものです。

法人税等

当連結会計年度の法人税等合計（税金費用）は、前年同期に比べ36.6%（67億円）減の116億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年同期の62.7%から56.4%へと減少しております。これは主に、前年同期において、連結子会社であった協和発酵フーズ㈱（現 キリン協和フーズ㈱）の株式売却の決定に伴い同社への投資に係る連結財務諸表固有の一時差異（投資の連結貸借対照表上の価額と個別貸借対照表上の簿価との差額）に対して税効果を認識したこと等によるものです。なお、のれん償却前の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年同期の50.3%から42.1%へと減少しております。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前年同期に比べ16.1%（16億円）減の87億円となりました。売上高当期純利益率は前年同期から0.1ポイント低下し2.8%となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億円減少し、6,952億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金等が増加しましたが、現金及び預金や短期貸付金等の減少により、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、2,765億円となりました。固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加や保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等がありましたが、臨時償却や減損損失の計上等による建物及び構築物の減少や償却によるのれんの減少等により、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、4,186億円となりました。

負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、1,549億円となりました。支払手形及び買掛金や未払金等が増加しましたが、未払法人税等や賞与引当金などが減少しております。

純資産の部

純資産は、当期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等の増加要因がありましたが、配当金の支払いや自己株式の買取り等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ27億円減少し、当連結会計年度末には5,403億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、77.1%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成21年 12月期
自己資本比率	66.6 %	63.8 %	64.5 %	77.0 %	77.1 %
時価ベースの自己資本比率	94.6 %	114.5 %	96.0 %	67.9 %	80.7 %
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.9 年	0.6 年	0.4 年	0.3 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	84.8 倍	106.3 倍	100.3 倍	82.9 倍	93.6 倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、9か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入、販売商品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給料、賞与等の人件費、研究開発費、販売促進費などであり、

また、当社グループは、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力の強化などを目的として、継続的に設備投資を実施しております。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債に対する金利負担は、支出に占める割合としては十分低く、金利上昇による影響が限定的な範囲にとどまる有利子負債残高水準にあります。

資金調達の可能性

当社グループでは、事業活動を支える資金の調達に際して、当社が中心となって低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、当社及び一部の連結子会社において資金プーリング等を実施するなど、当社グループ全体の資金の効率的な活用と金融費用の削減に努めております。

当社は短期的な資金需要を満たすのに十分な短期格付を維持し、国内CP（コマーシャル・ペーパー）の機動的な発行を実施することで短期資金の調達を可能としております。

また、資金状況等を勘案しつつ財務体質改善、信用力向上のための取組にも努めております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力の強化などを目的とする設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度中において実施しました当社グループの設備投資の総額は24,066百万円であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

なお、「第3 設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
医薬	15,477	医薬品製造設備及び研究設備拡充・合理化等
バイオケミカル	4,962	医薬・工業用原料等製造設備拡充・合理化等
化学品	3,583	化学品製造設備拡充・合理化等
その他	43	-
消去又は全社	0	-
合計	24,066	-

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
富士工場 (静岡県駿東郡長泉町)	医薬	医薬品の製造設備・ 研究設備	6,078	2,053	3,021 (86,559)	1,069	12,222	717
高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	医薬品の製造設備	2,851	1,186	3,458 (125,287)	262	7,758	119
堺工場 (大阪府堺市堺区)	医薬	医薬品原料の製造 設備・研究設備	505	316	2,136 (21,630)	127	3,085	112
東京リサーチパーク (東京都町田市)	医薬	医薬品の研究設備	523	10	5,395 (38,239)	430	6,359	128
バイオ生産技術研究所 (群馬県高崎市)	医薬	医薬品の研究設備	2,900	877	- (-)	826	4,605	163
本社 (東京都千代田区)	医薬	福利厚生施設等	1,375	38	8,306 (71,003)	694	10,415	1,036
大阪支店 (大阪市北区)	医薬	福利厚生施設等	470	10	2,494 (6,541)	31	3,006	354

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和 メデックス(株)	富士工場 (静岡県駿東郡長泉町)	医薬	臨床検査試薬の製 造設備・研究設備	836	259	734 (23,911)	202	2,032	137
協和発酵 バイオ(株)	山口事業所 (山口県防府市)	バイオ ケミカル	アミノ酸等の製造 設備・研究設備	5,958	4,357	15,700 (788,475)	712	26,729	388
	山口事業所 (山口県宇部市)	バイオ ケミカル	アミノ酸等の製造 設備	2,766	1,777	7,717 (495,872)	237	12,498	145
	つくば開発センター (茨城県つくば市)	バイオ ケミカル	ヘルスケア製品及 びバイオプロセス にかかる研究設備	663	48	2,147 (60,402)	95	2,954	49
第一ファイン ケミカル(株)	本社工場 (富山県高岡市)	バイオ ケミカル	医薬品原薬・中間 体等の製造設備・ 研究設備	2,146	2,450	1,527 (115,087)	202	6,326	336
協和発酵 ケミカル(株)	四日市工場 (三重県四日市市)	化学品	石油化学製品の製 造設備・研究設備	3,250	6,059	8,744 (325,984)	641	18,696	353
	千葉工場 (千葉県市原市)	化学品	石油化学製品の製 造設備	1,434	2,690	6,098 (244,805)	176	10,400	115

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kyowa Hakko Kirin California, Inc.	本社 (アメリカ合衆国カリフォル ニア州)	医薬	賃貸事務所等	2,492	1	- (-)	505	2,999	47
BioKyowa Inc.	ケーブ・ジラルド本社工場 (アメリカ合衆国ミズーリ州)	バイオ ケミカル	アミノ酸の製 造設備	665	1,251	94 (462,629)	120	2,131	114
上海協和アミ ノ酸有限公司	青浦工場 (中華人民共和国上海市)	バイオ ケミカル	アミノ酸の製 造設備	706	1,270	- (-)	326	2,303	147

注1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

- 提出会社の富士工場及び堺工場、協和発酵バイオ(株)の山口事業所(山口県防府市)、協和メデックス(株)の富士工場、協和発酵ケミカル(株)の四日市工場には、研究所の設備及び人員を含んでおります。また、第一ファインケミカル(株)の本社工場には、研究所、管理部門の設備及び人員を含んでおります。
- 医薬品の生産・研究拠点の再編計画の一環として、提出会社の富士工場(ただし、製造設備のみ)は平成29年に、堺工場(研究所を含む)は平成27年にそれぞれ閉鎖することを予定しております。また、これに伴って、耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。
また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既検収額 (百万円)	着手	完了
当社	バイオ生産技術研究所 (群馬県高崎市)	医薬	臨床試験用抗体医薬製造設備 拡充	9,840	8,292	平成20年11月	平成22年3月
当社	東京リサーチパーク (東京都町田市)	医薬	研究棟新設	7,600	4,960	平成21年5月	平成22年4月
当社	宇部工場 (山口県宇部市)	医薬	医薬品包装設備拡充	1,600	2	平成21年8月	平成22年12月
協和発酵 バイオ㈱	山口事業所 (山口県防府市)	バイオ ケミカル	医薬品原薬製造設備新設	2,000	528	平成21年4月	平成22年5月
第一ファイン ケミカル㈱	本社工場 (富山県高岡市)	バイオ ケミカル	トラネキサム酸製造設備新設	5,000	555	平成21年10月	平成23年11月
第一ファイン ケミカル㈱	本社工場 (富山県高岡市)	バイオ ケミカル	低分子医薬品原薬製造設備新 設	4,000	-	平成23年5月	平成25年6月

注：上記計画の所要資金は、当社グループの自己資金により賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株で あります。
計	576,483,555	576,483,555	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。
平成17年6月28日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	40個(注1)	40個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,000株(注1,2)	40,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月29日 至平成37年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。 上記、以外の新株予約権の行使条件は、当社取締役会決議により決定します。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されます。

付与株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

会社法に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。
平成18年6月28日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	39個(注1)	39個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,000株(注1,2)	39,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月30日 至平成38年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10 日を経過する日までの期間に限り、新株予約 権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできな いものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承 認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

注1．新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2．新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整
します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3．新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式は
ありません。

平成19年6月20日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	37個(注1)	37個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	37,000株(注1,2)	37,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月22日 至平成39年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を 喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失 した日(従業員としての地位が継続する場合 は除きます。)若しくは執行役員が当社取締 役又は監査役に就任した日の翌日から10日 を経過する日までの期間に限り、新株予約権 を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできな いものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承 認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

注1．新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2．新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整
します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3．新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式は
ありません。

平成20年6月24日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	53個(注1)	53個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	53,000株(注1,2)	53,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月26日 至平成40年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

平成21年6月25日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	93個(注1)	93個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	93,000株(注1,2)	93,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月27日 至平成41年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（21 - 2）の適用がないため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年3月6日 （注1）	35,000,000	399,243,555	-	26,745	-	43,180
平成20年4月1日 （注2）	177,240,000	576,483,555	-	26,745	60,626	103,807

注1．自己株式の消却による減少であります。

注2．当社がキリンファーマ(株)との間で実施した株式交換に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

（平成21年12月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	88	44	516	348	16	29,734	30,747	-
所有株式数（単元）	10	118,127	8,231	300,550	72,901	32	71,396	571,247	5,236,555
所有株式数の割合 （％）	0.00	20.68	1.44	52.61	12.76	0.01	12.50	100.00	-

注1．自己株式6,935,900株は「個人その他」欄に6,935単元を、「単元未満株式の状況」欄に900株をそれぞれ含めて記載しております。

2．「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成21年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	288,819	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,542	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,667	3.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	14,600	2.53
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,706	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,781	0.83
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,787	0.66
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,246	0.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,135	0.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,066	0.53
計	-	371,350	64.42

- 注1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数
4,781千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会
社みずほ銀行が留保しております。
2. 当社保有の自己株式6,935,900株(1.20%)は、議決権を有しないため上記から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,935,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 564,312,000	564,312	-
単元未満株式	普通株式 5,236,555	-	-
発行済株式総数	576,483,555	-	-
総株主の議決権	-	564,312	-

注。「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	6,935,000	-	6,935,000	1.20
計	-	6,935,000	-	6,935,000	1.20

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	133,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月29日 至 平成37年6月28日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとします。 上記、以外の新株予約権の行使条件は、当社取締役会決議により決定します。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注．新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されます。

付与株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

会社法に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	111,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成38年6月28日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注．新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

会社法に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成19年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	92,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月22日 至 平成39年6月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注．新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

会社法に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	91,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月26日 至 平成40年6月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注．新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

会社法に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	93,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月27日 至 平成41年6月25日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注．新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

会社法に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成22年3月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案しております。

決議年月日	平成22年3月24日（予定）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	85,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月2日 至 平成42年3月24日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注．新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,446,929	4,637,854,232
当期間における取得自己株式	19,720	18,964,383

注1. 「当事業年度における取得自己株式」の内訳は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取り(株式数4,333,000株、価額の総額4,523,652,000円)及び単元未満株式の買取り(株式数113,929株、価額の総額114,202,232円)であります。また、「当期間における取得自己株式」の内訳は、単元未満株式の買取りであります。

2. 「当期間における取得自己株式」には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	100,795	97,879,479	2,182	2,180,800
保有自己株式数	6,935,900	-	6,953,438	-

注1. 当事業年度における「その他」の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数93,000株、処分価額の総額90,453,942円)及び単元未満株式の売渡し(株式数7,795株、処分価額の総額7,425,537円)であります。また、当期間における「その他」の内訳は、単元未満株式の売渡しであります。

2. 当期間における「その他」には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、決算期変更により9か月決算であることも踏まえ、期末配当金を1株につき5円とし、中間配当金10円と合わせ、年間では1株につき15円とさせていただきます予定です。この結果、当事業年度の連結配当性向は97.3%（のれん償却前利益ベースでは54.3%）となる予定です。

また、「2010-12年度グループ中期経営計画」において、当社は連結配当性向30%以上（のれん償却前利益ベース）を目標としており、連結業績向上による配当の増額を目指してまいります。

なお、基準日が当事業年度（第87期）に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議(注1)	5,695	10
平成22年3月24日(予定) 定時株主総会(注2)	2,847	5

注1．当社は、当事業年度より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の中間配当は、平成21年9月30日を基準日としております。

注2．平成21年12月31日を基準日とする期末配当であり、平成22年3月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として提案しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月
最高(円)	946	1,154	1,430	1,235	1,178
最低(円)	656	722	933	586	793

注1．最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2．第87期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,093	1,178	1,163	1,133	1,063	1,010
最低(円)	1,000	1,072	1,070	1,029	901	917

注．最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

(1) 平成22年3月18日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員 の 状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		松田 謙	昭和23年6月25日生	昭和52年4月 協和発酵工業株式会社に入社 平成11年6月 同社医薬総合研究所探索研究所長 12年6月 同社執行役員 14年6月 同社常務取締役 15年6月 同社代表取締役社長 20年10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役 社長(現任)	(注4)	46
代表取締役 副社長執行役員	経営全般補 佐	宗 友廣	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 麒麟麦酒株式会社に入社 平成14年3月 同社人事部長 16年3月 同社執行役員 18年3月 同社常務取締役 19年7月 キリンホールディングス株式会社常 務取締役 20年4月 協和発酵工業株式会社代表取締役副 社長執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注4)	10
取締役 専務執行役員		湯地 友憲	昭和22年4月25日生	昭和46年7月 協和発酵工業株式会社に入社 平成12年4月 同社人事政策室長 12年6月 同社執行役員 13年6月 同社取締役 14年6月 同社常務取締役 17年4月 同社取締役常務執行役員 17年6月 同社取締役専務執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社取締役専務 執行役員(現任)	(注4)	21
取締役 専務執行役員	医薬事業執 行責任者	山角 健	昭和23年11月11日生	昭和48年4月 麒麟麦酒株式会社に入社 平成13年1月 同社医薬カンパニー企画部長 16年3月 同社執行役員 19年3月 同社常務執行役員 19年7月 キリンファーマ株式会社代表取締役 副社長兼執行役員 20年3月 同社代表取締役社長 20年4月 協和発酵工業株式会社取締役 20年10月 協和発酵キリン株式会社取締役専務 執行役員(現任)	(注4)	5
取締役 常務執行役員		立花 和義	昭和31年1月21日生	昭和53年4月 協和発酵工業株式会社に入社 平成17年4月 同社医薬戦略企画本部長兼医薬製品 戦略部長 17年6月 同社執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社執行役員 21年4月 当社常務執行役員 21年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	20
取締役 常務執行役員	開発本部長	花井 陳雄	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 協和発酵工業株式会社に入社 15年2月 BioWa, Inc. 社長 18年6月 協和発酵工業株式会社執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社執行役員 21年4月 当社常務執行役員 21年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	13
取締役		藤田 耕三	昭和7年1月11日生	昭和32年4月 裁判官に任官 平成7年11月 広島高等裁判所長官 9年3月 弁護士登録(現在) 13年6月 協和発酵工業株式会社監査役 19年6月 同社取締役 20年10月 協和発酵キリン株式会社取締役(現 任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷口 明	昭和25年5月21日生	昭和50年4月 農林中央金庫に入庫 平成12年7月 同ロンドン支店長 14年6月 同システム部長 15年7月 同業務監査部長兼主任業務監査役 16年6月 協和発酵工業株式会社常勤監査役 20年10月 協和発酵キリン株式会社常勤監査役 (現任)	(注5)	5
常勤監査役		神田 信夫	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 協和発酵工業株式会社に入社 平成12年4月 同社総合企画室部長 13年6月 同社執行役員 15年6月 同社取締役 16年4月 同社常務取締役 17年4月 同社取締役常務執行役員 19年6月 同社常勤監査役 20年10月 協和発酵キリン株式会社常勤監査役 (現任)	(注6)	29
常勤監査役		左藤友二郎	昭和25年10月14日生	昭和50年4月 麒麟麦酒株式会社に入社 平成15年3月 同社法務部長 18年3月 同社執行役員 19年7月 キリンホールディングス株式会社執行役員 20年4月 協和発酵工業株式会社監査役 20年10月 協和発酵キリン株式会社常勤監査役 (現任)	(注7)	1
常勤監査役		永井 浩明	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 第一生命保険相互会社に入社 平成10年12月 同社投信推進室長 13年4月 同社前橋支社長 15年4月 同社大阪業務推進部長 19年4月 同社検査部長 21年4月 同社関連事業部部長 21年6月 協和発酵キリン株式会社常勤監査役 (現任)	(注8)	1
監査役		高橋 弘幸	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 三井物産株式会社に入社 平成8年6月 同社代表取締役常務取締役人事部長 9年6月 同社監査役 12年10月 社団法人日本監査役協会専務理事兼事務局長 19年6月 協和発酵工業株式会社監査役 20年10月 協和発酵キリン株式会社監査役(現任)	(注6)	-
計						151

注1．取締役藤田耕三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2．常勤監査役谷口明、左藤友二郎、永井浩明及び監査役高橋弘幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注3．当社は執行役員制を導入しております。代表取締役及び取締役(藤田耕三を除く)は、執行役員を兼務しており、兼務者以外の執行役員は13名であります。

注4．平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会から第87回定時株主総会終結の時まで

注5．平成20年6月24日開催の第85回定時株主総会から第89回定時株主総会終結の時まで

注6．平成19年6月20日開催の第84回定時株主総会から第88回定時株主総会終結の時まで

注7．平成20年4月1日から第89回定時株主総会終結の時まで

注8．平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会から第90回定時株主総会終結の時まで

(2) 平成22年3月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		松田 謙	昭和23年6月25日生	昭和52年4月 協和発酵工業株式会社に入社 平成11年6月 同社医薬総合研究所探索研究所長 12年6月 同社執行役員 14年6月 同社常務取締役 15年6月 同社代表取締役社長 20年10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役 社長（現任）	(注4)	46
代表取締役 副社長執行役員	経営全般補 佐	山角 健	昭和23年11月11日生	昭和48年4月 麒麟麦酒株式会社に入社 平成13年1月 同社医薬カンパニー企画部長 16年3月 同社執行役員 19年3月 同社常務執行役員 19年7月 キリンファーマ株式会社代表取締役 副社長兼執行役員 20年3月 同社代表取締役社長 20年4月 協和発酵工業株式会社取締役 20年10月 協和発酵キリン株式会社取締役専務 執行役員 22年3月 当社代表取締役副社長執行役員 (予定)	(注4)	5
取締役 専務執行役員	開発本部長	花井 陳雄	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 協和発酵工業株式会社に入社 平成15年2月 BioWa, Inc. 社長 18年6月 協和発酵工業株式会社執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社執行役員 21年4月 当社常務執行役員 21年6月 当社取締役常務執行役員 22年3月 当社取締役専務執行役員(予定)	(注4)	13
取締役 常務執行役員		立花 和義	昭和31年1月21日生	昭和53年4月 協和発酵工業株式会社に入社 平成17年4月 同社医薬戦略企画本部長兼医薬製品 戦略部長 17年6月 同社執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社執行役員 21年4月 当社常務執行役員 21年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	20
取締役 常務執行役員	生産本部長	河合 弘行	昭和29年1月17日生	昭和54年4月 麒麟麦酒株式会社に入社 平成16年3月 同社医薬カンパニー開発本部長 19年7月 キリンファーマ株式会社取締役執行役 員 20年3月 同社代表取締役副社長兼執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社常務執行役員 22年3月 当社取締役常務執行役員(予定)	(注4)	1
取締役 常務執行役員	人事部長	常包 芳樹	昭和25年5月26日生	昭和49年4月 協和発酵工業株式会社に入社 平成14年7月 同社総合企画室部長 15年6月 同社総務人事センター部長 16年4月 同社人事部長 16年6月 同社執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社執行役員 22年3月 当社取締役常務執行役員(予定)	(注4)	14
取締役		藤田 耕三	昭和7年1月11日生	昭和32年4月 裁判官に任官 平成7年11月 広島高等裁判所長官 9年3月 弁護士登録（現在） 13年6月 協和発酵工業株式会社監査役 19年6月 同社取締役 20年10月 協和発酵キリン株式会社取締役（現 任）	(注4)	-
取締役		西村 六善	昭和15年8月22日生	昭和37年4月 外務省に入省 平成4年7月 同大臣官房総務課長 9年8月 同欧亜局長 11年8月 特命全権大使経済協力開発機構日本政 府代表部 15年3月 特命全権大使メキシコ国駐在兼特命全 権大使ベリーズ国駐在 17年5月 特命全権大使地球環境問題担当 19年12月 内閣官房参与（地球温暖化問題担当） （現任） 22年3月 協和発酵キリン株式会社取締役（予 定）	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		磯崎 功典	昭和28年 8月 9日生	昭和52年 4月 麒麟麦酒株式会社に入社 平成16年 3月 サンミゲル社取締役 19年 3月 麒麟麦酒株式会社経営企画部長 19年 7月 キリンホールディングス株式会社経営 企画部長 20年 3月 同社執行役員 21年 3月 同社常務執行役員 22年 3月 協和発酵キリン株式会社取締役(予 定)	(注 4)	-
常勤監査役		谷口 明	昭和25年 5月 21日生	昭和50年 4月 農林中央金庫に入庫 平成12年 7月 同ロンドン支店長 14年 6月 同システム部長 15年 7月 同業務監査部長兼主任業務監査役 16年 6月 協和醸酵工業株式会社常勤監査役 20年10月 協和発酵キリン株式会社常勤監査役 (現任)	(注 5)	5
常勤監査役		左藤友二郎	昭和25年10月14日生	昭和50年 4月 麒麟麦酒株式会社に入社 平成15年 3月 同社法務部長 18年 3月 同社執行役員 19年 7月 キリンホールディングス株式会社執 行役員 20年 4月 協和醸酵工業株式会社監査役 20年10月 協和発酵キリン株式会社常勤監査役 (現任)	(注 6)	1
常勤監査役		永井 浩明	昭和30年 4月 15日生	昭和53年 4月 第一生命保険相互会社に入社 平成10年12月 同社投信推進室長 13年 4月 同社前橋支社長 15年 4月 同社大阪業務推進部長 19年 4月 同社検査部長 21年 4月 同社関連事業部部長 21年 6月 協和発酵キリン株式会社常勤監査役 (現任)	(注 7)	1
常勤監査役		鈴木 学	昭和27年11月 7日生	昭和51年 4月 協和醸酵工業株式会社に入社 平成14年 7月 同社バイオケミカル企画管理部長 16年10月 同社経営企画室長 17年10月 同社経営管理部長 19年 4月 同社執行役員 20年10月 協和発酵キリン株式会社執行役員 21年 4月 当社常務執行役員 22年 3月 当社常勤監査役(予定)	(注 8)	3
監査役		高橋 弘幸	昭和12年 3月 1日生	昭和34年 4月 三井物産株式会社に入社 平成 8年 6月 同社代表取締役常務取締役人事部長 9年 6月 同社監査役 12年10月 社団法人日本監査役協会専務理事兼 事務局長 19年 6月 協和醸酵工業株式会社監査役 20年10月 協和発酵キリン株式会社監査役(現 任)	(注 9)	-
計						109

- 注 1 . 取締役藤田耕三、西村六善及び磯崎功典は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 常勤監査役谷口明、左藤友二郎、永井浩明及び監査役高橋弘幸は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であり
ます。
- 3 . 当社は執行役員制を導入しております。代表取締役及び取締役(藤田耕三、西村六善及び磯崎功典を除く)は、執
行役員を兼務しており、兼務者以外の執行役員は11名であります。
- 注 4 . 平成22年 3月24日開催予定の第87回定時株主総会から第88回定時株主総会終結の時まで
- 注 5 . 平成20年 6月24日開催の第85回定時株主総会から第89回定時株主総会終結の時まで
- 注 6 . 平成20年 4月 1日から第89回定時株主総会終結の時まで
- 注 7 . 平成21年 6月25日開催の第86回定時株主総会から第90回定時株主総会終結の時まで
- 注 8 . 平成22年 3月24日開催予定の第87回定時株主総会から第91回定時株主総会終結の時まで
- 注 9 . 平成19年 6月20日開催の第84回定時株主総会から第88回定時株主総会終結の時まで
- 10 . 所有株式数は、有価証券報告書提出日現在の数値を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」というグループ経営理念のもと、事業活動を行っております。この経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施してまいります。また、継続的に企業価値を向上させていくために、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

当社の経営機関制度は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営機能強化及び経営効率を高めるため、以下の具体的な仕組みを整備しております。

(取締役、取締役会)

当社の取締役は、平成22年3月18日現在7名（うち社外取締役1名）の構成（注）となっており、原則月1回開催される取締役会にて、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当社取締役会は、当社グループの重要な戦略立案、意思決定、執行のモニタリングなど、当社グループ全体の経営管理機能を担っております。

なお、当社は委員会設置会社ではありませんが、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含む4名の取締役で構成する報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を設置し、取締役及び監査役等の報酬・指名に関して、客観的かつ公正な視点から取締役会への答申を行っております。

注．平成22年3月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は9名（うち社外取締役3名）の構成となります。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。平成22年3月18日現在で監査役5名（うち社外監査役4名）の構成となっており、監査役会を開催するほか、監査役会で策定された監査方針に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

(グループ経営会議、執行役員制、アドバイザリー・ボード)

当社は、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機構として、グループ経営会議を設置しております。

また、迅速な意思決定・業務執行を強化するため執行役員制を導入しております。

さらに、経営の体質強化と透明性・健全性を確保する仕組みとして、アドバイザリー・ボード（社外アドバイザー3名）を設置し、当社及び当社グループの様々な経営課題に関して、外部の経営視点からアドバイスを受けております。

(会計監査、法令遵守)

当社は、財務諸表等について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示等が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。また、業務執行上発生する諸問題については、法令遵守を最優先とし、必要に応じて弁護士等の第三者から適宜アドバイスを受けております。

(リスク管理体制、各種社内委員会)

経営課題に内在する様々なリスクに対応するため、各種社内委員会を設置し、リスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会の活動内容は定期的に取締役会に報告されます。各種社内委員会の概要は以下のとおりです。

・CSR委員会

Corporate Social Responsibility（以下「CSR」といいます。）に関する基本方針やCSRの当社グループ全体戦略・活動方針などCSRに関する重要事項を審議する。

・グループリスク管理委員会

会社経営上想定されるリスクを把握し、全社的な視点でのリスクの評価及び対応を実現するため、当社グループ全体のリスク管理を審議するとともに、保有する秘密情報の保護及び取扱いの基本方針を審議する。コンプライアンスの基本方針を審議し、コンプライアンスを定着・徹底する。

・リスク管理委員会

当社単体のリスクの評価及び対応を行うとともに、保有する秘密情報の保護及び取扱いの基本方針を審議する。また、コンプライアンスの定着・徹底に関する事項を審議する。

・グループ環境安全委員会

社長の諮問機関として、環境保全と安全の基本方針を審議する。

- ・グループ品質保証委員会
社長の諮問機関として、品質保証に関する基本方針を審議する。
- ・情報公開委員会
情報活動の基本方針及び情報公開に関する重要事項を総合的に審議する。
- ・財務管理委員会
効率的な財務活動及びそれに伴って生ずるリスクを審議する。

(内部監査)

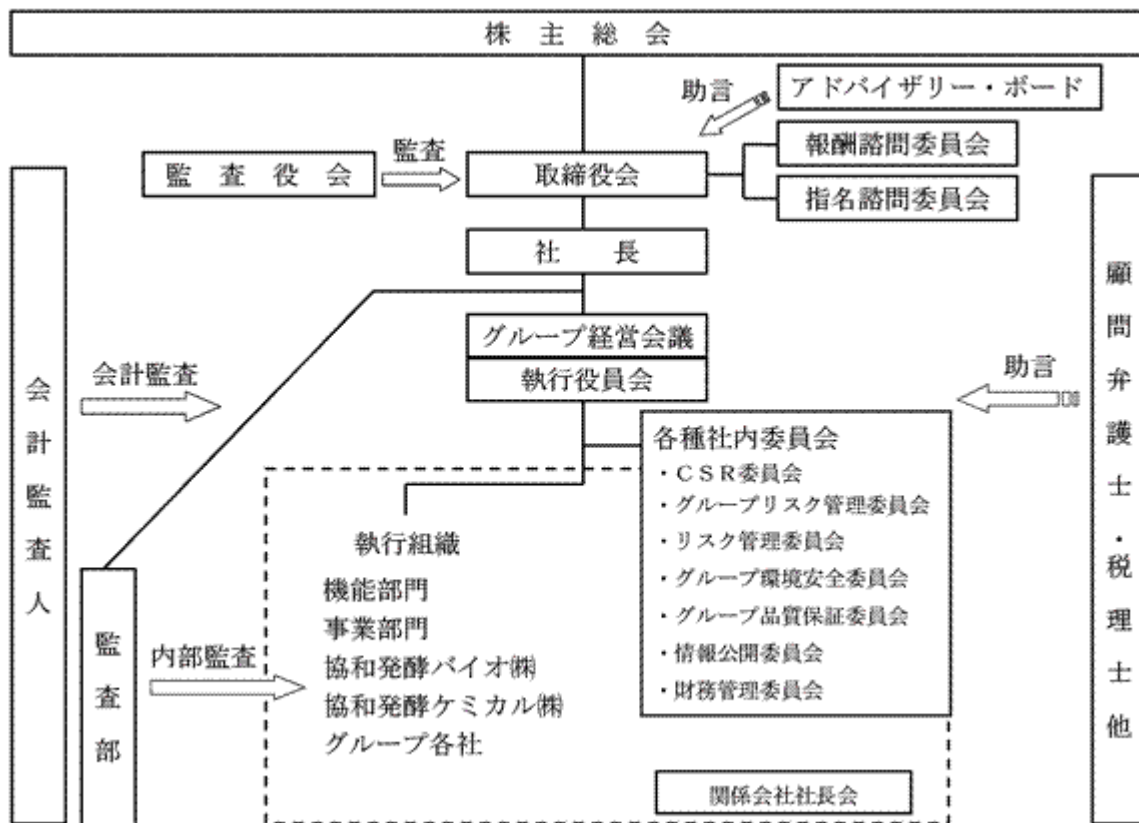
監査部を設置し、当社グループにおける業務遂行状況を、法令定款の遵守と効率的経営の観点から監査し報告するとともに、改善・効率化への助言・提案等を行っております。

(企業倫理)

当社グループでは業務執行における企業倫理遵守の姿勢を明確にするため、「協和発酵キリングループ コンプライアンスガイドライン」を定めて、グループ会社及び全社員に周知徹底を図っております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社の平成22年3月18日現在のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。



ハ．会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取組の実施状況

(取締役会・監査役会等の活動状況)

平成21年度は、取締役会を12回開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。また、グループ経営会議を11回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しました。監査役会は10回開催され、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行を監査しました。

報酬諮問委員会は1回開催し、指名諮問委員会は2回開催し、取締役及び監査役等の報酬・指名に関する取締役会への答申を行いました。アドバイザリー・ボードは1回開催し、経営全般に関する幅広いテーマについて、外部の視点からアドバイスを受けました。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は平成21年4月22日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を以下のとおり決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

* 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、以下の体制を整備する。

- ・法令遵守を経営上の最重要課題として位置付け、コンプライアンスの基本方針を決定し、これを実効化する組織及び規程を整備する。
- ・企業倫理推進の責任を有する専任組織を設置し、教育・啓発活動等を実施する。
- ・内部通報制度を設置し、周知徹底を図る。また、通報者の保護を図るとともに、透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。
- ・執行部門から独立した、内部監査を行う専任組織を設置し、法令等遵守体制の有効性のチェックを行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を整備する。

* 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、管理対象情報及び管理組織を明確化し、規程の定めに従って適切に保存及び管理を行う。

* 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、リスク管理委員会が各組織のリスク管理活動を総括し、リスク管理に関する体制を整備する。各組織は、社内規程に基づき、所管するリスクの識別・分析・評価・対応を行う。

* 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われるために、権限規程を定め、職務執行における効率性及び業務の適正性を確保する。また、業績管理制度に基づいて、業績目標を設定し、諸施策を実行する。進捗状況や実行結果を定期的にレビューし、業績目標達成に向けた改善策を立案し、実行する。

* 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するために、親会社であるキリンホールディングス㈱のグループ運営の基本方針を尊重しつつ、グループの自律的な内部統制システムを構築する。また、子会社を管理する規程を制定して業務執行に関する責任及び権限を規定するとともに、各社業務についても内部監査専任組織による監査を実施する。

* 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じ、必要あるときは使用人若干名に、監査役の職務の補助業務を担当させる。当該使用人が監査役の職務の補助業務を担当するときは、監査役の指揮・監督を受ける。

* 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役及び使用人は監査役に対し以下の報告を行う。

- ・取締役会に付議される事項について、事前にその内容、その他監査役監査上有用と判断される事項、
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、その事実、
- ・取締役及び使用人が法令若しくは定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨、
- ・内部通報制度に基づいて通報された事実、

2) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じグループ経営会議等の重要な会議に出席し、議事録、会議資料、りん議書等を閲覧することができる。

* その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、監査役は内部監査専任組織等と連携した監査を実施することができる。また、取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ適宜必要な情報提供を行う。

二．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役について、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、若松昭司、杉山正治、木村修の3名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他15名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬 240百万円（うち社外取締役に支払った報酬 7百万円）

監査役を支払った報酬 78百万円

計 318百万円

注．上記の金額には、取締役に対するストック・オプションによる報酬額として、39百万円が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は同法第425条第1項が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- ロ．取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨
(株主への安定的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	32	91	1
連結子会社	40	-	27	-
計	121	32	118	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるKyowa Hakko Kirin America, Inc.及び上海協和アミノ酸有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングLLP及び安永華明会計事務所に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬21百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるKyowa Hakko Kirin America, Inc.及び上海協和アミノ酸有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬23百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結決算早期化等に関する助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結決算早期化に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,978	30,159
受取手形及び売掛金	109,984	注6 120,869
商品及び製品	46,498	43,863
仕掛品	9,283	8,970
原材料及び貯蔵品	11,846	10,971
繰延税金資産	11,633	9,250
短期貸付金	47,267	40,342
その他	10,136	12,313
貸倒引当金	152	153
流動資産合計	279,475	276,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,416	146,096
減価償却累計額	102,361	107,203
建物及び構築物(純額)	45,055	38,893
機械装置及び運搬具	200,985	204,828
減価償却累計額	174,764	178,836
機械装置及び運搬具(純額)	26,220	25,992
土地	注1 74,179	注1 71,993
建設仮勘定	6,423	17,588
その他	51,003	51,413
減価償却累計額	42,484	43,321
その他(純額)	8,518	8,091
有形固定資産合計	160,398	162,559
無形固定資産		
のれん	177,275	170,054
その他	3,353	4,067
無形固定資産合計	180,628	174,122
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注2 62,354	注1,注2 66,422
長期貸付金	515	496
繰延税金資産	3,014	4,263
その他	注2 13,600	注2 12,267
貸倒引当金	947	1,451
投資その他の資産合計	78,538	81,998
固定資産合計	419,565	418,680
資産合計	699,041	695,268

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注1 41,960	注1,注6 48,965
短期借入金	12,750	12,690
未払金	24,882	注6 32,364
未払法人税等	13,556	7,312
売上割戻引当金	439	283
賞与引当金	4,116	1,225
修繕引当金	1,115	1,051
その他	9,469	5,944
流動負債合計	108,290	109,838
固定負債		
社債	60	-
長期借入金	730	537
繰延税金負債	17,143	14,646
退職給付引当金	26,684	27,268
役員退職慰労引当金	188	107
その他	2,874	2,526
固定負債合計	47,680	45,086
負債合計	155,970	154,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,418	512,398
利益剰余金	10,432	7,093
自己株式	2,392	6,932
株主資本合計	547,203	539,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,732	475
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	3,920	3,956
評価・換算差額等合計	8,648	3,478
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,326	4,321
純資産合計	543,070	540,343
負債純資産合計	699,041	695,268

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	460,183	309,111
売上原価	注1,注2 259,886	注1,注2 169,371
売上総利益	200,297	139,739
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,209	2,049
販売促進費	11,289	8,971
貸倒引当金繰入額	100	273
給料	23,957	16,914
賞与	8,916	6,548
賞与引当金繰入額	1,718	1,086
退職給付費用	2,546	2,614
減価償却費	779	723
研究開発費	注2 48,094	注2 34,795
のれん償却額	9,673	7,042
その他	43,624	30,477
販売費及び一般管理費合計	154,910	111,496
営業利益	45,387	28,243
営業外収益		
受取利息	688	443
受取配当金	2,394	914
為替差益	135	-
持分法による投資利益	1,211	1,558
その他	1,441	1,095
営業外収益合計	5,871	4,012
営業外費用		
支払利息	523	244
為替差損	-	112
固定資産処分損	2,483	1,163
貸倒引当金繰入額	-	312
その他	1,839	943
営業外費用合計	4,846	2,776
経常利益	46,412	29,479

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	注3 27
関係会社株式売却益	4,721	-
関係会社出資金売却益	1,354	-
特別利益合計	6,075	27
特別損失		
固定資産臨時償却費	762	3,299
減損損失	注4 5,724	注4 2,671
持分変動損失	-	注5 1,379
投資有価証券売却損	-	991
投資有価証券評価損	6,634	537
統合関連費用	注6 5,514	-
損害賠償金	注7 1,937	-
その他	977	-
特別損失合計	21,550	8,878
税金等調整前当期純利益	30,937	20,628
法人税、住民税及び事業税	20,799	16,450
法人税等調整額	1,865	4,819
法人税等合計	18,934	11,631
少数株主利益	276	199
当期純利益	11,726	8,797

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,745	26,745
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 26,745	-
取得企業の期首残高	注4 3,000	-
株式交換による増加	注4 23,745	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,745	26,745
資本剰余金		
前期末残高	43,180	512,418
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 43,180	-
取得企業の期首残高	注4 56,813	-
株式交換による増加	注4 455,618	-
自己株式の処分	14	19
当期変動額合計	469,237	19
当期末残高	512,418	512,398
利益剰余金		
前期末残高	170,947	10,432
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 170,947	-
取得企業の期首残高	注4 4,445	-
剰余金の配当	5,739	11,434
当期純利益	11,726	8,797
連結範囲の変動	-	811
合併による増加	-	109
当期変動額合計	160,515	3,339
当期末残高	10,432	7,093
自己株式		
前期末残高	1,544	2,392
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 1,544	-
株式交換による増加	注4 1,544	-
自己株式の取得	1,001	4,637
自己株式の処分	153	97
当期変動額合計	848	4,539
当期末残高	2,392	6,932

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	239,328	547,203
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 239,328	-
取得企業の期首残高	注4 64,258	-
株式交換による増加	注4 477,819	-
剰余金の配当	5,739	11,434
当期純利益	11,726	8,797
自己株式の取得	1,001	4,637
自己株式の処分	138	78
連結範囲の変動	-	811
合併による増加	-	109
当期変動額合計	307,874	7,898
当期末残高	547,203	539,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,348	4,732
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 15,348	-
取得企業の期首残高	注4 163	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,569	5,208
当期変動額合計	20,081	5,208
当期末残高	4,732	475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	4
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	4	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	378	3,920
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 378	-
取得企業の期首残高	注4 867	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,052	36
当期変動額合計	3,541	36
当期末残高	3,920	3,956

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,960	8,648
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 14,960	-
取得企業の期首残高	注4 1,031	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,617	5,170
当期変動額合計	23,609	5,170
当期末残高	8,648	3,478
新株予約権		
前期末残高	156	188
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 156	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	7
当期変動額合計	32	7
当期末残高	188	196
少数株主持分		
前期末残高	2,312	4,326
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 2,312	-
取得企業の期首残高	注4 1,452	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,874	5
当期変動額合計	2,014	5
当期末残高	4,326	4,321
純資産合計		
前期末残高	256,758	543,070
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	注4 256,758	-
取得企業の期首残高	注4 64,679	-
株式交換による増加	注4 477,819	-
剰余金の配当	5,739	11,434
当期純利益	11,726	8,797
自己株式の取得	1,001	4,637
自己株式の処分	138	78
連結範囲の変動	-	811
合併による増加	-	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,554	5,172
当期変動額合計	286,311	2,726
当期末残高	543,070	540,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,937	20,628
減価償却費	18,779	17,003
減損損失	5,724	2,671
のれん償却額	9,859	7,181
退職給付引当金の増減額（は減少）	214	576
前払年金費用の増減額（は増加）	3,670	823
賞与引当金の増減額（は減少）	113	2,891
貸倒引当金の増減額（は減少）	548	501
受取利息及び受取配当金	3,083	1,357
支払利息	523	244
持分法による投資損益（は益）	1,211	1,558
有形固定資産除売却損益（は益）	1,000	277
投資有価証券売却損益（は益）	4,694	981
投資有価証券評価損益（は益）	6,634	537
売上債権の増減額（は増加）	14,456	9,813
たな卸資産の増減額（は増加）	5,148	4,588
仕入債務の増減額（は減少）	10,856	6,187
その他	1,251	1,968
小計	57,551	44,612
利息及び配当金の受取額	4,050	1,535
利息の支払額	495	258
法人税等の支払額	20,037	21,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,069	24,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,230	19,777
有形固定資産の売却による収入	338	2,283
投資有価証券の取得による支出	149	2,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	86	4,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注3 16,908	-
定期預金の預入による支出	7,040	4,135
定期預金の払戻による収入	3,078	3,212
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	4,690
その他	1,028	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,981	13,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6	383
長期借入れによる収入	491	-
長期借入金の返済による支出	12,572	202
自己株式の取得による支出	1,001	4,637
配当金の支払額	7,687	11,372
少数株主への配当金の支払額	189	204
その他	12	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,978	16,906

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,082	5,989
現金及び現金同等物の期首残高	44,118	69,286
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	注 2 44,118	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	注 2 10,440	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	注 2 43,740	393
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	268
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	214
現金及び現金同等物の期末残高	注 1 69,286	注 1 63,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社44社のうち29社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、キリンファーマ(株)及びその子会社9社(麒麟鯉鵬(中国)生物薬業有限公司、Kyowa Hakko Kirin California, Inc.、Hematech, Inc.、Hematech-GAC Venture, LLC、第一・キリン薬品(株)、麒麟薬品股?有限公司、協和発酵麒麟(香港)有限公司、Kyowa Hakko Kirin (Singapore) Pte. Ltd.及びKyowa Hakko Kirin (Thailand) Co., Ltd.)については、当社とキリンファーマ(株)との間の株式交換により当社の子会社となったため、Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc.については、新たに設立したため、柏木(株)については、株式の追加取得により子会社となったため、協和発酵バイオ(株)については、当社のバイオケミカル事業部門を会社分割し新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった理研化学(株)については、事業活動を終了しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。当連結会計年度より連結子会社となったキリンファーマ(株)については、平成20年10月1日に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった協和発酵フーズ(株)及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))については、平成21年3月31日に、当社が保有する協和発酵フーズ(株)の株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社に異動しておりますが、当該異動日が当連結会計年度の末日にあたるため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社42社のうち29社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったKyowa Hakko Kirin Pharma, Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったKyowa Hakko Kirin (Thailand) Co., Ltd.については、事業活動を終了しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社15社及び関連会社22社のうち、9社(関連会社)について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった協和発酵フーズ(株)及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっておりますが、当連結会計年度は持分法による投資損益を計上しておりません。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社22社のうち、9社(関連会社)について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
3. 連結決算日の変更に関する事項		<p>当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、当社の親会社であるキリンホールディングス㈱の事業年度の末日が毎年12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月となっております。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の19社であり、いずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、以下9社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司 ・Kyowa Hakko Kirin California, Inc. ・Hematech, Inc. ・Hematech-GAC Venture, LLC ・第一・キリン薬品㈱ ・麒麟薬品股?有限公司 ・協和発酵麒麟(香港)有限公司 ・Kyowa Hakko Kirin (Singapore) Pte. Ltd. ・Kyowa Hakko Kirin (Thailand) Co., Ltd. <p>以下10社については、決算日の差異が3か月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Kyowa Hakko Kirin America, Inc. ・BioWa, Inc. ・BioKyowa Inc. ・上海協和アミノ酸有限公司 ・Kyowa Hakko U.S.A., Inc. ・Kyowa Hakko Europe GmbH ・Kyowa Italiana Farmaceutici S.r.l. ・協和発酵(香港)有限公司 ・Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc. ・柏木㈱ 	<p>すべての連結子会社の決算日（事業年度の末日）は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことに伴い、決算日が3月31日であった連結子会社については、すべて当社と同様に決算日を12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社及び前連結会計年度まで連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していた連結子会社についても、当社と同様に平成21年4月1日から平成21年12月31日の9か月の会計期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、従来から決算日が12月31日であり、かつ、決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用していた以下11社の連結子会社については、当連結会計年度（9か月）の連結財務諸表の作成にあたって、平成21年1月1日から平成21年12月31日の12か月の会計期間の財務諸表を使用しております。これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,985百万円、157百万円、147百万円及び22百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Kyowa Hakko Kirin America, Inc. ・BioWa, Inc. ・Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc. ・BioKyowa Inc. ・上海協和アミノ酸有限公司 ・Kyowa Hakko U.S.A., Inc. ・Kyowa Hakko Europe GmbH ・Kyowa Italiana Farmaceutici S.r.l. ・協和発酵(香港)有限公司 ・Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc. ・柏木㈱
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,323百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：15～50年 機械装置及び運搬具：4～15年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これにより、営業利益は114百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は112百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(追加情報) 工場再編等の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額3,299百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 同 左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>修繕引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は僅少であります。</p>	
	<p>(四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの変更) 四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、減損処理を行った後の四半期会計期間末の帳簿価額を時価等に付け替えて、当該銘柄の取得原価を修正する四半期切放し法を採用しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社であるキリンホールディングス㈱が採用する会計処理に合わせて、第1四半期連結会計期間より、四半期連結会計期間末における減損処理に基づく評価損の額を翌四半期連結会計期間の期首に戻し入れ、当該戻入れ後の帳簿価額と四半期連結会計期間末の時価等を比較して減損処理の要否を検討する四半期洗替え法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は400万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ42,556百万円、9,121百万円、10,738百万円であります。 2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は20百万円であります。 3. 前連結会計年度において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」及び「その他」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定資産の「無形固定資産」に含まれている「のれん」及び「その他」は、それぞれ180百万円及び376百万円であります。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」は251百万円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は285百万円であります。 3. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産移動撤去費」及び「固定資産除売却損」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「固定資産処分損」としてまとめて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「固定資産処分損」に含まれている「固定資産移動撤去費」及び「固定資産除売却損」はそれぞれ1,452百万円及び1,030百万円であります。 4. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「遊休設備関連費用」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「遊休設備関連費用」は357百万円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「のれん償却額」は251百万円であります。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は79百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金の純増減額(は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額(は増加)」は、897百万円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は62百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は 461百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は410百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は39百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の売却による収入」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は62百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831</td> </tr> </table> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,409百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社7社(連結子会社を除く)とCMS基本契約又は極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	土地	257百万円	投資有価証券	918	その他	203	計	1,378	支払手形及び買掛金	1,664百万円	その他	166	計	1,831	投資有価証券(株式)	19,409百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	226		1,810百万円		2,039百万円	貸付極度額の総額	12,400百万円	貸出実行残高	5,620	差引額	6,780		119百万円	<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880</td> </tr> </table> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,106百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債権流動化による手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社3社(連結子会社を除く)と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>注6. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> </table> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、連結会計年度末日期的のものが連結会計年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,162</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> </table>	土地	257百万円	投資有価証券	1,103	その他	83	計	1,444	支払手形及び買掛金	1,747百万円	その他	133	計	1,880	投資有価証券(株式)	18,106百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	59		295百万円		1,220百万円	貸付極度額の総額	1,700百万円	貸出実行残高	590	差引額	1,110		39百万円	受取手形	1,469百万円	支払手形	2,059	売掛金	4,100百万円	買掛金	4,162	未払金	1,644
土地	257百万円																																																																						
投資有価証券	918																																																																						
その他	203																																																																						
計	1,378																																																																						
支払手形及び買掛金	1,664百万円																																																																						
その他	166																																																																						
計	1,831																																																																						
投資有価証券(株式)	19,409百万円																																																																						
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	226																																																																						
	1,810百万円																																																																						
	2,039百万円																																																																						
貸付極度額の総額	12,400百万円																																																																						
貸出実行残高	5,620																																																																						
差引額	6,780																																																																						
	119百万円																																																																						
土地	257百万円																																																																						
投資有価証券	1,103																																																																						
その他	83																																																																						
計	1,444																																																																						
支払手形及び買掛金	1,747百万円																																																																						
その他	133																																																																						
計	1,880																																																																						
投資有価証券(株式)	18,106百万円																																																																						
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	59																																																																						
	295百万円																																																																						
	1,220百万円																																																																						
貸付極度額の総額	1,700百万円																																																																						
貸出実行残高	590																																																																						
差引額	1,110																																																																						
	39百万円																																																																						
受取手形	1,469百万円																																																																						
支払手形	2,059																																																																						
売掛金	4,100百万円																																																																						
買掛金	4,162																																																																						
未払金	1,644																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
注1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,323百万円				注1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11百万円			
注2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 48,389百万円				注2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 34,979百万円			
注4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				注3. 固定資産売却益の内訳 土地 27百万円 注4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
東京都板橋区	遊休資産	土地	3,505	群馬県高崎市	遊休資産	建物及び構築物等	2,559
群馬県前橋市	遊休資産	建物及び構築物等	1,366	山口県防府市	遊休資産	機械装置等	111
山口県宇部市	遊休資産	建物、機械装置等	385	当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。 遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。			
群馬県高崎市	遊休資産	建物、機械装置等	287				
山口県防府市	遊休資産	その他の有形固定資産	179				
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。 東京都板橋区の遊休土地については、市場価格が下落したため、群馬県前橋市等4箇所の遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休土地については不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定される金額により評価し、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p>				注5. 持分変動損失 持分変動損失は、当連結会計年度において持分法適用関連会社である協和発酵フーズ(株)(現 キリン協和フーズ(株))がキリンフードテック(株)を吸収合併したことに伴う持分の変動により発生したものです。			
注6. 統合関連費用 統合関連費用は、キリングループとの戦略的提携に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。 事務所等移転関連費用 1,861 百万円 システム関連費用 722 バイオケミカル事業分社関連費用 567 食品事業統合関連費用 546 その他調査費用等 1,816							
注7. 損害賠償金 損害賠償金は、譲渡した固定資産に係る損害金等であり、ます。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	399,243,555	177,240,000	-	576,483,555
合計	399,243,555	177,240,000	-	576,483,555
自己株式				
普通株式(注2.3)	1,723,184	1,039,017	172,435	2,589,766
合計	1,723,184	1,039,017	172,435	2,589,766

注1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加177,240,000株は、当社がキリンファーマ㈱との間で実施した株式交換に伴う新株式の発行による増加であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の増加1,039,017株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加721,000株、単元未満株式の買取りによる増加318,017株であります。

注3. 自己株式の普通株式の株式数の減少172,435株は、ストック・オプションの行使に伴う減少85,000株、単元未満株式の売渡しによる減少71,768株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分15,667株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権			-			188

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,987	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	5,739	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,738	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

注4. 企業結合(逆取得)に関する事項

当社は、平成20年4月1日付けで当社を完全親会社、キリンファーマ㈱を完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の純資産の期首残高はキリンファーマ㈱(取得企業)の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の純資産の当期末残高と当連結会計年度の純資産の期首残高との間には連続性がなくなっております。

(1) 「被取得企業の前期末残高」は、当社(連結)の前期末残高を記載しております。

(2) 「取得企業の期首残高」は、キリンファーマ㈱(連結)の期首残高を記載しております。

(3) 「株式交換による増加」は、キリンファーマ㈱を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加(被取得企業の取得原価)であります。

(4) 平成20年3月31日を基準日(効力発生日：平成20年6月25日)とする当社の剰余金の配当1,987百万円は、「資本剰余金」の「株式交換による増加」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	576,483,555	-	-	576,483,555
合計	576,483,555	-	-	576,483,555
自己株式				
普通株式(注1.2)	2,589,766	4,446,929	100,795	6,935,900
合計	2,589,766	4,446,929	100,795	6,935,900

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加4,446,929株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加4,333,000株、単元未満株式の買取りによる増加113,929株であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の減少100,795株は、ストック・オプションの行使に伴う減少93,000株、単元未満株式の売渡しによる減少7,795株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権		-				196

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,738	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	5,695	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年3月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,847	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,978百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,734</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">42,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,286</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。</p> <p>注2. 企業結合(逆取得)に関する事項 キリンファーマ(株)との株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はキリンファーマ(株)(取得企業)の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。</p> <p>(1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、当社(連結)の前期末残高を記載しております。</p> <p>(2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、キリンファーマ(株)(連結)の前期末残高を記載しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高相当額44,118百万円は「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>注3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により協和発酵フーズ(株)及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに協和発酵フーズ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,954百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,939</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,069</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">10,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,095</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,978百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,734	現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	42,042	現金及び現金同等物	69,286	流動資産	15,954百万円	固定資産	25,939	流動負債	14,069	固定負債	4,720	関係会社株式売却益	4,721	株式売却後の当社持分	10,730	子会社株式の売却価額	17,095	子会社の現金及び現金同等物	186	子会社株式の売却による収入	16,908	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,159百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,592</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">40,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,745</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。</p>	現金及び預金勘定	30,159百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,592	現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	40,177	現金及び現金同等物	63,745
現金及び預金勘定	32,978百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	5,734																																		
現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	42,042																																		
現金及び現金同等物	69,286																																		
流動資産	15,954百万円																																		
固定資産	25,939																																		
流動負債	14,069																																		
固定負債	4,720																																		
関係会社株式売却益	4,721																																		
株式売却後の当社持分	10,730																																		
子会社株式の売却価額	17,095																																		
子会社の現金及び現金同等物	186																																		
子会社株式の売却による収入	16,908																																		
現金及び預金勘定	30,159百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	6,592																																		
現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	40,177																																		
現金及び現金同等物	63,745																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	40	32	-	7	機械装置及び 運搬具	28	25	-	3
その他 (工具器具備品)	1,090	640	-	450	その他 (工具器具備品)	991	702	-	288
合計	1,131	672	-	458	合計	1,019	727	-	292
注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 211百万円 1年超 246 合計 458 リース資産減損勘定の期末残高 -百万円 注. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 262百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 262 減損損失 - (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 159百万円 1年超 132 合計 292 リース資産減損勘定の期末残高 -百万円 注. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 159百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 159 減損損失 - (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 1年内 176百万円 1年超 3,318 合計 3,494 (貸手側) 1年内 190百万円 1年超 3,401 合計 3,592					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側) 1年内 242百万円 1年超 3,340 合計 3,582 (貸手側) 1年内 223百万円 1年超 3,526 合計 3,749				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,055	5,834	779
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,055	5,834	779
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,587	20,764	8,822
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,587	20,764	8,822
合計		34,642	26,599	8,043

注1. キリンファーマ(株)との株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当するため、平成20年4月1日付けで当社が当社を取得したものとみなしてパーチェス法を適用しております。そのため、前連結会計年度末において当社グループが保有していた有価証券で時価のあるものについては、企業結合日における時価(前連結会計年度の末日の市場価格)をもって取得原価としております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6,389百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,919
その他	425

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,308	23,176	4,867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,308	23,176	4,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,307	12,220	4,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,307	12,220	4,087
合計		34,616	35,396	780

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について136百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、個別銘柄ごとに時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,023	9	991

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	12,745
その他	173

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>通貨デリバティブ取引では、通貨スワップ及び為替予約を利用してしております。通貨スワップ取引は特定の期間、異なる通貨の元本、金利を交換する取引であり、当社グループではこの取引を利用して外貨建て債権のキャッシュフローを円建てのキャッシュフローに転換し、為替の変動によって債権が減少するリスクを管理しております。また為替予約は、将来の一定時点において異なる通貨を一定の価格で交換する取引で、外貨建て債権の回収あるいは外貨建て債務の決済に伴う為替変動リスクを管理するため利用しております。</p> <p>金利デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利キャップの買い取引を利用してしております。金利スワップは変動金利と固定金利を交換する取引であり、金利キャップの買い取引は、予め一定の金額を支払う対価として、変動金利が定められた上限金利を超えた場合、当社グループが取引相手からその差額を受取る取引です。</p> <p>金利デリバティブ取引は、資産あるいは負債の金利変動リスクを管理するため利用しております。なお、当連結会計年度においては、金利デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>デリバティブ取引は、為替あるいは金利の変動により損益が発生する市場リスクを持ちます。当社グループのデリバティブ取引の市場リスクは、当社グループの資産・負債の有する為替あるいは金利変動リスクを効果的に減殺しており、これら取引のリスクが損益へ与える影響は限られております。また、当社グループのデリバティブ取引の相手先は信用力の高い金融機関・証券会社であり、デリバティブ取引の相手先が債務不履行に陥る信用リスクは少ないと判断しております。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	2,331	-	2,487	155	3,272	-	3,337	64
	ユーロ	2,419	-	2,610	191	1,918	-	1,912	6
	通貨スワップ取引 受取日本円 支払米ドル	4,425	-	0	0	3,991	-	151	151
	合計	9,176	-	5,098	346	9,183	-	5,098	209

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

注1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

注1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度（キャッシュバランスプランを含む）、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度も設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	78,214	78,009
ロ. 年金資産	42,098 (注1)	46,090 (注1)
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	36,115	31,918
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,637	8,031
ホ. 未認識過去勤務債務	29	27
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	22,506	23,914
ト. 前払年金費用	4,177	3,353
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	26,684	27,268

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年12月31日現在)

注1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額は含まれておりません。

注1. 同 左

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,551 (注1)	2,668 (注1)
ロ. 利息費用	1,975	1,436
ハ. 期待運用収益	1,427	901
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	278	1,239
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	1
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	3	22
ト. その他	212 (注2)	181 (注2)
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,592	4,648

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。

注1. 同 左

注2. 「ト. その他」は、確定拠出年金制度に基づく要拠出額及び退職年金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。

注2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	主として3.0	主として3.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 94百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 13名	当社取締役 7名 当社執行役員 11名	当社取締役 5名 当社執行役員 13名
ストック・オ プション数	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 92,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成19年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が当社の取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細目 については、当社と付与対象 者との間で締結する「新株 予約権割当契約書」に定め ております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が当社の取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細目 については、当社と付与対象 者との間で締結する「新株 予約権割当契約書」に定め ております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が当社の取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細目 については、当社と付与対象 者との間で締結する「新株 予約権割当契約書」に定め ております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成18年5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成17年6月から退任 日を含む月までの在任月 数を乗じた数を12で除した 数の新株予約権を継続保 有するものとし、残りを 放棄するものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成19年5月31日 までに役員等退任日が到 来した場合には、被付与 者は、割当てを受けた新 株予約権の数に平成18 年6月から退任日を含む 月までの在任月数を乗 じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有 するものとし、残りを 放棄するものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については 平成20年5月31日ま でに退任日が到来した 場合、割当てを受けた 新株予約権の数に平成 19年6月から退任日 を含む月までの在任 月数を乗じた数を12 で除した数の新株予 約権を継続保有する ものとし、残りは消 滅するものとしま す。また、執行役員 については平成20 年3月31日までに 退任日が到来した 場合、割当てを受 けた新株予約権の 数に平成19年4 月から退任日を含 む月までの在任 月数を乗じた数を 12で除した数の 新株予約権を 継続保有する ものとし、残 りは消滅する ものとしま す。
権利行使期間	自平成17年6月29日 至平成17年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内におい て、当社の取締役及び執 行役員のいずれの地位 をも喪失した日の翌日 から10日を経過する 日までの期間に限り、 新株予約権を行使 できるものと します。	自平成18年6月30日 至平成18年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内におい て、当社の取締役及び執 行役員のいずれの地位 をも喪失した日の翌日 から10日を経過する 日までの期間に限り、 新株予約権を行使 できるものと します。	自平成19年6月22日 至平成19年6月20日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内にお いて、当社の取締役が その地位を喪失した日 、又は執行役員がその 地位を喪失した日(従 業員としての地位が 継続する場合は除 きます。)若しくは執行 役員が当社取締役 又は監査役に就任 した日の翌日から 10日を経過する 日までの期間に 限り、新株予約 権を行使する ことができる ものとしま す。

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 14名
ストック・オ プション数	普通株式 91,000株
付与日	平成20年 6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 なお、被付与者が当社の取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成21年 5月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年 6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成21年 3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年 4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自 平成20年 6月26日 至 平成40年 6月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	81,000	83,000	92,000
権利確定	-	-	-
権利行使	20,000	25,000	31,000
失効	-	-	-
未行使残	61,000	58,000	61,000

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	91,000
失効	-
権利確定	91,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	91,000
権利行使	9,000
失効	-
未行使残	82,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,112	1,095	1,077
公正な評価単価(付与日)(円)	-	705	1,140

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,146
公正な評価単価(付与日)(円)	1,038

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性（注1）	5.8%
予想残存期間（注2）	2年
予想配当（注3）	20円/株
無リスク利率（注4）	0.42%

注1．2年間（平成18年6月から平成20年5月まで）の株価実績に基づき算定しております。

注2．過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

注3．平成21年3月期の予想配当額によっております。

注4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 78百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 13名	当社取締役 7名 当社執行役員 11名	当社取締役 5名 当社執行役員 13名
ストック・オ プション数	普通株式 133,000株	普通株式 111,000株	普通株式 92,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年6月29日	平成19年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が当社の取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細目 については、当社と付与対象 者との間で締結する「新株 予約権割当契約書」に定め ております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が当社の取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細目 については、当社と付与対象 者との間で締結する「新株 予約権割当契約書」に定め ております。	権利確定条件は付されてお りません。 なお、被付与者が当社の取締 役又は執行役員を解任され た場合は、権利行使するこ とはできません。その他、細目 については、当社と付与対象 者との間で締結する「新株 予約権割当契約書」に定め ております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成18年5月31日ま でに役員等退任日が到来し た場合には、被付与者は、割 当てを受けた新株予約権の 数に平成17年6月から退任 日を含む月までの在任月 数を乗じた数を12で除した 数の新株予約権を継続保 有するものとし、残りを放 棄するものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、平成19年5月31日 までに役員等退任日が到来 した場合には、被付与者は、 割当てを受けた新株予約権 の数に平成18年6月から退 任日を含む月までの在任月 数を乗じた数を12で除した 数の新株予約権を継続保 有するものとし、残りを放 棄するものとします。	対象勤務期間の定めはあり ません。 なお、取締役については平成 20年5月31日までに退任 日が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成19年6月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有す るものとし、残りは消滅す るものとします。また、執 行役員については平成20 年3月31日までに退任日 が到来した場合、割当て を受けた新株予約権の数に 平成19年4月から退任日 を含む月までの在任月数を 乗じた数を12で除した数の 新株予約権を継続保有す るものとし、残りは消滅す るものとします。
権利行使期間	自 平成17年6月29日 至 平成37年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内におい て、当社の取締役及び執行 役員のいずれの地位をも喪 失した日の翌日から10日 を経過する日までの期間 に限り、新株予約権を行使 できるものとします。	自 平成18年6月30日 至 平成38年6月28日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内におい て、当社の取締役及び執行 役員のいずれの地位をも喪 失した日の翌日から10日 を経過する日までの期間 に限り、新株予約権を行使 できるものとします。	自 平成19年6月22日 至 平成39年6月20日 ただし、被付与者は、上記 の権利行使期間内におい て、当社の取締役がその地 位を喪失した日、又は執行 役員がその地位を喪失した 日（従業員としての地位が 継続する場合は除きます。） 若しくは執行役員が当社 取締役又は監査役に就任 した日の翌日から10日 を経過する日までの期間 に限り、新株予約権を行使 することができるものと します。

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 14名	当社取締役 6名 当社執行役員 8名
ストック・オ プション数	普通株式 91,000株	普通株式 93,000株
付与日	平成20年6月25日	平成21年6月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 なお、被付与者が当社の取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 なお、被付与者が当社の取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成21年5月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成21年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成22年2月28日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成21年6月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を9で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成22年3月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成21年4月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自 平成20年6月26日 至 平成40年6月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自 平成21年6月27日 至 平成41年6月25日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	61,000	58,000	61,000
権利確定	-	-	-
権利行使	21,000	19,000	24,000
失効	-	-	-
未行使残	40,000	39,000	37,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	93,000
失効	-	-
権利確定	-	93,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	82,000	-
権利確定	-	93,000
権利行使	29,000	-
失効	-	-
未行使残	53,000	93,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	984	988	1,011
公正な評価単価(付与日)(円)	-	705	1,140

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	982	-
公正な評価単価(付与日)(円)	1,038	1,014

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・オプション
株価変動性(注1)	8.8%
予想残存期間(注2)	3年
予想配当(注3)	20円/株
無リスク利率(注4)	0.52%

注1. 3年間(平成18年6月から平成21年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

注2. 過去5年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

注3. 平成21年12月期は、決算期変更により9か月間となっておりますので、平成21年12月期の予想配当額である15円/株を1年間(12か月間)に換算した数値によっております。

注4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成21年12月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 10,878百万円	退職給付引当金 11,698百万円
減価償却資産償却超過額 7,951	減価償却資産償却超過額 11,322
税務上の前払費用 3,646	税務上の前払費用 3,950
関係会社株式 3,260	関係会社株式 2,572
税務上の繰延資産 1,768	繰越欠損金 1,636
賞与引当金 1,668	関係会社株式売却益 1,616
その他 11,363	その他 11,359
繰延税金資産小計 40,536	繰延税金資産小計 44,157
評価性引当額 7,083	評価性引当額 10,198
繰延税金資産合計 33,453	繰延税金資産合計 33,958
繰延税金負債	繰延税金負債
土地時価評価差額 20,462	土地時価評価差額 20,189
投資有価証券時価評価差額 4,560	その他有価証券評価差額金 6,738
その他有価証券評価差額金 3,105	投資有価証券時価評価差額 3,075
関連会社への投資に係る一時差異 2,831	固定資産圧縮積立金 2,153
固定資産圧縮積立金 2,026	前払年金費用 2,061
前払年金費用 1,697	その他 875
その他 1,266	繰延税金負債合計 35,093
繰延税金負債合計 35,949	繰延税金資産の純額 1,134
繰延税金資産の純額 2,496	注：当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
注：当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	流動資産 - 繰延税金資産 9,250百万円
流動資産 - 繰延税金資産 11,633百万円	固定資産 - 繰延税金資産 4,263
固定資産 - 繰延税金資産 3,014	流動負債 - その他 1
流動負債 - その他 1	固定負債 - 繰延税金負債 14,646
固定負債 - 繰延税金負債 17,143	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (平成21年3月31日)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (平成21年12月31日)
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
関連会社への投資に係る一時差異 19.9%	回収可能性のない将来減算一時差異 15.3%
のれん償却額 12.6%	のれん償却額 13.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	持分変動損失 2.7%
回収可能性のない将来減算一時差異 1.3%	子会社との税率差異 2.0%
持分法による投資利益 1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8%
子会社との税率差異 1.9%	持分法による投資利益 3.0%
法人税税額控除 11.5%	法人税税額控除 13.4%
その他 1.4%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

(株式交換)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付けで、当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換に関する「株式交換契約書」を締結し、平成20年2月29日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

(1) 取得企業及び被取得企業の名称等

取得企業及び被取得企業の名称

取得企業：キリンファーマ(株) (平成20年10月1日付けで当社と合併。)

被取得企業：協和発酵工業(株) (当社、平成20年10月1日付けで「協和発酵キリン(株)」に商号変更。)

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とするものでありますが、当社がキリンホールディングス(株)の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、キリンファーマ(株)を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となりパーチェス法を適用しております。

取得企業の事業の内容

医薬品の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社及びキリンファーマ(株)の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、当社とキリンファーマ(株)の統合により、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。これらの効果を発揮するため、当社及びキリンファーマ(株)は、当社を存続会社とし、キリンファーマ(株)を消滅会社とする吸収合併を平成20年10月1日付けで実施しましたが、本合併に先立ちキリンファーマ(株)を当社の完全子会社とすることにより、本合併に向けた準備作業をより早期に推進することとしました。

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

本株式交換により当社はキリンファーマ(株)の発行済普通株式の全部を取得しております。なお、当社が、キリンファーマ(株)の親会社であったキリンホールディングス(株)に普通株式を発行したことにより、同社は当社の発行済株式総数の50.10%に相当する株式を保有する親会社となっております。

結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

ただし、当社は、平成20年10月1日を効力発生日とする当社とキリンファーマ(株)との吸収合併(存続会社は当社)に伴い、同日付けで当社の商号を「協和発酵キリン株式会社(英文名 Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.)」に変更しております。

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 477,819百万円

取得に直接要した支出額 - 百万円

取得原価 477,819百万円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はキリンファーマ(株)が当社議決権を100%取得する会計処理を行っております。また、キリンファーマ(株)は非公開企業であり、当社が公開企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

キリンファーマ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式8,862株を割当交付しております。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

株式交換比率の算定方法

当社及びキリンファーマ(株)は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券(株)を、キリンファーマ(株)はJ Pモルガン証券(株)をファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼しました。メリルリンチ日本証券(株)は、本株式交換の諸条件等を分析した上で、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)分析、類似企業比較分析、市場株価分析、類似取引比較分析、貢献度分析、1株当たり利益増加・希薄化分析、価値創造分析などを総合的に勘案して意見表明を行っております。J Pモルガン証券(株)は、本株式交換の交換比率の算定において、両社の業績の内容や予想、本株式交換により生み出されるシナジー効果等を勘案し、類似企業比較法及びDCF法等による株式価値評価を実施しました。また、J Pモルガン証券(株)は、参考として検討するために利益貢献度分析も行っています。当社は、メリルリンチ日本証券(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、キリンファーマ(株)は、J Pモルガン証券(株)による株式交換比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況や財務予測、当社の株価動向等の要因を勘案し、両社で協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

交付した株式数

177,240,000株(すべて新規発行しております。)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

191,930百万円

発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日時点における当社の時価純資産額(取得した資産及び引受けた負債に配分された純額)を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 20年間

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 235,991百万円

固定資産 225,788百万円

資産合計 461,779百万円

流動負債 118,684百万円

固定負債 53,964百万円

負債合計 172,649百万円

注：資産及び負債の額には、上記(5)「発生したのれん」は含めておりません。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日(平成20年4月1日)であるため、影響はありません。

共通支配下の取引等

(会社分割)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって、当社のバイオケミカル事業部門を会社分割し、新設する協和発酵バイオ(株)に承継させることを決議しました。その後、平成20年6月24日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年10月1日に新設分割により新たに協和発酵バイオ(株)を設立しました。

(1) 対象となった事業の名称等

対象となった事業の名称

当社のバイオケミカル事業

対象となった事業の内容

医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール等の製造及び販売

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

協和発酵バイオ(株)(新設会社)

取引の目的を含む取引の概要

素材を中心とする当社バイオケミカル事業のビジネスモデルが医薬事業と異なるため、当社とキリンファーマ(株)の合併を機に、当社のバイオケミカル事業部門の分社化を行うことにより、バイオケミカル事業としての独自の経営体制を構築するとともに、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、当社グループの重要な事業として一層の競争力強化と自律的な成長を目指すものであります。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(合併)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって、当社の完全子会社であるキリンファーマ㈱を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議し、同日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成20年6月24日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年10月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業：協和発酵工業㈱(当社、平成20年10月1日付けで「協和発酵キリン㈱」に商号変更。)

被結合企業：キリンファーマ㈱(当社の連結子会社)

被結合企業の事業の内容

医薬品の製造及び販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、キリンファーマ㈱を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

協和発酵キリン㈱

取引の目的を含む取引の概要

本合併は、当社グループ及びキリングループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。当社及びキリンファーマ㈱の両社は抗体医薬技術を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、本合併を行うことで、両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上、抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大、抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開を目指します。また、本合併を行うことにより、研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築、医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(子会社の企業結合)

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、キリンホールディングス㈱、協和発酵フーズ㈱(平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ㈱」に商号変更。)及びキリンフードテック㈱との間で、当社の完全子会社である協和発酵フーズ㈱とキリンホールディングス㈱の完全子会社であるキリンフードテック㈱の食品事業の統合を目的とする「食品事業の統合に関する契約」(以下「本契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで上記会社との間で本契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成21年3月31日に協和発酵フーズ㈱の全株式1,000株中526株をキリンホールディングス㈱へ譲渡しました。

また、協和発酵フーズ㈱とキリンフードテック㈱は、平成21年4月1日を効力発生日として、協和発酵フーズ㈱を存続会社、キリンフードテック㈱を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社とキリンホールディングス㈱は、当該合併後の新会社を、平成22年末まで両社の合併会社として運営します。なお、新会社は、当該合併の効力発生日にその商号を「キリン協和フーズ㈱」に変更しております。

その後、当社は、平成23年1月1日に、新会社株式474株全てをキリンホールディングス㈱へ譲渡し、新会社はキリンホールディングス㈱の完全子会社となる予定です。

今回の食品事業の統合は、当社グループ及びキリングループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。協和発酵フーズ㈱及びキリンフードテック㈱の個性と強みを融合させた新しい会社を創生するという基本的考え方に立ち、両社を合併して事業統合することで、食品事業でのシナジー創出による事業価値の最大化と市場プレゼンスの向上の実現を目指します。

1. 子会社株式の売却

(1) 売却の概要

子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：協和発酵フーズ㈱(食品の製造及び販売。平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ㈱」に商号変更。)

売却先企業：キリンホールディングス㈱(当社の親会社)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却を行った主な理由

上記参照

株式譲渡日

平成21年3月31日

法的形式を含む売却の概要

法的形式 : 株式譲渡

売却する株式の数 : 526株

売却価額 : 17,095百万円

売却後の持分比率 : 47.4%

(2) 実施した会計処理の概要

平成21年3月期の連結財務諸表において、4,721百万円の関係会社株式売却益を特別利益に計上しております。なお、当該株式売却により、協和発酵フーズ㈱並びにその完全子会社である協和エフ・デイ食品㈱、オーランドフーズ㈱及び協和ハイフーズ㈱は、平成21年3月31日付けで、当社の連結子会社から持分法適用関連会社(持分比率47.4%)に異動しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

食品事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る連結損益の概算額

売上高 42,468百万円

営業利益 1,086百万円

経常利益 801百万円

2. 関連会社の合併

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

3. 関連会社株式の売却

以下の追加情報に記載しております。

追加情報

(関連会社株式の売却)

平成20年10月21日付け「食品事業の統合に関する契約」に基づき、当社は、平成23年1月1日に、キリン協和フーズ㈱(平成21年4月1日付けで「協和発酵フーズ㈱」より商号変更。)の株式474株全てをキリンホールディングス㈱へ譲渡する予定です。

(1) 売却の概要

関連会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

関連会社 : キリン協和フーズ㈱(食品の製造及び販売。平成21年4月1日付けで「協和発酵フーズ㈱」より商号変更。)

売却先企業 : キリンホールディングス㈱(当社の親会社)

売却を行う主な理由

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 共通支配下の取引等(子会社の企業結合)」に記載しております。

株式譲渡日

平成23年1月1日(予定)

法的形式を含む売却の概要

法的形式 : 株式譲渡

売却する株式の数 : 474株

売却価額 : 15,405百万円を基礎として当該譲渡日までの剰余金配当額等を踏まえて調整した額

売却後の持分比率 : - %

(2) 実施する会計処理の概要

関係会社株式売却益を計上する見込みですが、金額については未定です。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

(関連会社の企業結合)

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、キリンホールディングス㈱、協和発酵フーズ㈱(平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ㈱」に商号変更。)及びキリンフードテック㈱との間で、当社の完全子会社である協和発酵フーズ㈱とキリンホールディングス㈱の完全子会社であるキリンフードテック㈱の食品事業の統合を目的とする「食品事業の統合に関する契約」(以下「本契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで上記会社との間で本契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成21年3月31日に協和発酵フーズ㈱の全株式1,000株中526株をキリンホールディングス㈱へ譲渡しました。

また、協和発酵フーズ㈱とキリンフードテック㈱は、平成21年4月1日を効力発生日として、協和発酵フーズ㈱を存続会社、キリンフードテック㈱を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社とキリンホールディングス㈱は、当該合併後の新会社を、平成22年末まで両社の合併会社として運営します。なお、新会社は、当該合併の効力発生日にその商号を「キリン協和フーズ㈱」に変更しました。

その後、当社は、平成23年1月1日に、新会社株式474株すべてをキリンホールディングス㈱へ譲渡し、新会社はキリンホールディングス㈱の完全子会社となる予定です。

今回の食品事業の統合は、当社グループ及びキリングループとの間の戦略的提携の一環として行うものであります。協和発酵フーズ㈱及びキリンフードテック㈱の個性と強みを融合させた新しい会社を創生するという基本的考え方に立ち、両社を合併して事業統合することで、食品事業でのシナジー創出による事業価値の最大化と市場プレゼンスの向上の実現を目指します。

1. 関連会社の合併

協和発酵フーズ㈱は、平成20年10月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、キリンフードテック㈱を吸収合併することを決議し、平成20年10月21日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成21年4月1日に当該合併の効力が発生しました。

(1) 企業結合の概要

関連会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業：協和発酵フーズ㈱(食品の製造及び販売)

被結合企業：キリンフードテック㈱(食品の製造及び販売)

企業結合を行った主な理由

上記参照

企業結合日(合併の効力発生日)

平成21年4月1日

法的形式を含む企業結合の概要

協和発酵フーズ㈱を存続会社、キリンフードテック㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、キリンフードテック㈱株式1株につき協和発酵フーズ㈱株式0.885株(合併により発行する新株式数354株)を割り当てることにより、当該合併後の新会社の株式を、当社が474株(持分比率35.0%)、キリンホールディングス㈱が880株を保有することとして、新会社を両社の合併会社として運営します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、結合当事企業2社がキリンホールディングス㈱に支配されているため、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

なお、当該吸収合併により当社が保有するキリン協和フーズ㈱株式の持分が変動したことに伴い、当連結会計年度において1,379百万円の持分変動損失を特別損失に計上しております。

2. 関連会社株式の売却

以下の追加情報に記載しております。

追加情報

(関連会社株式の売却)

平成20年10月21日付け「食品事業の統合に関する契約」に基づき、当社は、平成23年1月1日に、当社が保有するキリン協和フーズ㈱の株式474株すべてをキリンホールディングス㈱へ譲渡する予定です。

(1) 売却の概要

関連会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

関連会社：キリン協和フーズ㈱(食品の製造及び販売)

売却先企業：キリンホールディングス㈱(当社の親会社)

売却を行う主な理由

上記の「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 共通支配下の取引等(関連会社の企業結合)」に記載しております。

株式譲渡日

平成23年1月1日(予定)

法的形式を含む売却の概要

法的形式：株式譲渡

売却する株式の数：474株

売却価額：15,405百万円を基礎として当該譲渡日までの剰余金配当額等を踏まえて調整した額

売却後の持分比率：-%

(2) 実施する会計処理の概要

関係会社株式売却益を計上する見込みですが、金額については未定です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	209,759	77,875	77,686	38,357	56,504	460,183	-	460,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	688	10,589	11,517	4,110	12,229	39,135	(39,135)	-
計	210,448	88,464	89,204	42,468	68,733	499,319	(39,135)	460,183
営業費用	175,616	80,122	89,251	41,381	67,638	454,011	(39,214)	414,796
営業利益又は 営業損失()	34,832	8,342	47	1,086	1,094	45,308	78	45,387
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	383,934	140,255	75,762	15,949	26,939	642,841	56,200	699,041
減価償却費	8,394	5,026	4,218	998	149	18,787	(7)	18,779
減損損失	3,483	179	-	2,061	-	5,724	-	5,724
資本的支出	9,641	5,376	4,358	565	102	20,045	(1,521)	18,523

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医療用医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、機能性製品

食品事業.....調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他事業.....卸売業、物流業

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、64,419百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、医薬事業で23百万円、バイオケミカル事業で247百万円、化学品事業で945百万円、食品事業で90百万円及びその他で15百万円それぞれ減少しております。
- 食品事業に属する連結子会社であった協和発酵フーズ(株)及びその子会社3社(協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、協和ハイフーズ(株))については、平成21年3月31日に、当社が保有する協和発酵フーズ(株)の株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社に異動しておりますが、当該異動日が当連結会計年度の末日にあたるため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。なお、当連結会計年度の食品事業の資産の金額については、当該関連会社に対する持分法の適用による投資の金額等を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,931	63,250	45,562	42,366	309,111	-	309,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341	6,501	6,763	7,133	20,740	(20,740)	-
計	158,273	69,751	52,326	49,500	329,851	(20,740)	309,111
営業費用	131,615	66,703	54,310	49,099	301,729	(20,861)	280,867
営業利益又は営業損失（ ）	26,657	3,048	1,984	400	28,122	121	28,243
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	381,818	140,916	80,464	42,393	645,592	49,675	695,268
減価償却費	9,211	4,321	3,357	113	17,005	(1)	17,003
減損損失	2,559	111	-	-	2,671	-	2,671
資本的支出	16,506	5,000	3,583	45	25,135	(0)	25,135

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医療用医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、機能性製品

その他事業.....卸売業、物流業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、172,571百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 当連結会計年度より食品事業（主要な製品：調味料、製菓・製パン資材、加工食品）をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度末において、食品事業を営んでいた連結子会社の株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より食品事業を廃止したことによるものです。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことに伴い、従来から決算日が12月31日であり、かつ、決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用していた11社の連結子会社については、当連結会計年度（9か月）の連結財務諸表の作成にあたって、平成21年1月1日から平成21年12月31日の12か月の会計期間の財務諸表を使用しております。これにより、売上高は、医薬事業で356百万円、バイオケミカル事業で7,173百万円及びその他で4,458百万円増加し、営業利益は、医薬事業で59百万円減少、バイオケミカル事業で196百万円及びその他で21百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	423,132	37,051	460,183	-	460,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,020	10,737	31,758	(31,758)	-
計	444,153	47,789	491,942	(31,758)	460,183
営業費用	404,590	41,325	445,915	(31,118)	414,796
営業利益	39,563	6,463	46,026	(639)	45,387
資産	615,653	43,963	659,616	39,424	699,041

- 注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の国又は地域については、「アメリカ」、「ヨーロッパ」、「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占める当該区分の割合がそれぞれ10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。
3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
その他の地域：アメリカ ……米国
ヨーロッパ ……ドイツ、イタリア
アジア ……中国、韓国、台湾、香港、シンガポール
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、64,419百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、日本で1,323百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	275,916	33,194	309,111	-	309,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,792	7,408	23,200	(23,200)	-
計	291,709	40,603	332,312	(23,200)	309,111
営業費用	267,259	37,243	304,503	(23,635)	280,867
営業利益	24,449	3,359	27,809	434	28,243
資産	611,491	46,085	657,576	37,691	695,268

- 注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の国又は地域については、「アメリカ」、「ヨーロッパ」、「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占める当該区分の割合がそれぞれ10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。
3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
その他の地域：アメリカ ……米国
ヨーロッパ ……ドイツ、イタリア
アジア ……中国、韓国、台湾、香港、シンガポール
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、172,571百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことに伴い、従来から決算日が12月31日であり、かつ、決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用していた連結子会社については、当連結会計年度（9か月）の連結財務諸表の作成にあたって、平成21年1月1日から平成21年12月31日の12か月の会計期間の財務諸表を使用しております。これにより、売上高は、日本で4,458百万円及びその他の地域で7,527百万円増加し、営業利益は、日本で21百万円及びその他の地域で136百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,023	22,631	34,254	860	88,770
連結売上高（百万円）					460,183
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	4.9	7.4	0.2	19.3

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,849	18,524	27,415	578	63,367
連結売上高（百万円）					309,111
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	6.0	8.9	0.2	20.5

注1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ……北米、中南米
- (2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域
- (3) アジア ……アジア全域
- (4) その他の地域……オセアニア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において連結決算日の変更を行ったことに伴い、従来から決算日が12月31日であり、かつ、決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用していた連結子会社については、当連結会計年度（9か月）の連結財務諸表の作成にあたって、平成21年1月1日から平成21年12月31日の12か月の会計期間の財務諸表を使用しております。これにより、海外売上高は、アメリカで1,811百万円、ヨーロッパで3,124百万円及びアジアで1,278百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	キリンホールディングス㈱	東京都中央区	102,045	持株会社	（被所有） 直接 50.8	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	11,287	短期貸付金	42,042
							関係会社株式の売却 (注2) 売却代金 売却益	17,095 4,721	- -	- -

注1. 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注2. 当社が保有する協和発酵フーズ㈱の全株式1,000株中526株をキリンホールディングス㈱へ譲渡したことに伴うものです。なお、株式の売却価格については、当社及びキリンホールディングス㈱がそれぞれ独自に任命したファイナンシャル・アドバイザーによる意見等を参考に両社協議の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社の役員	尾崎 明夫	-	-	協和発酵バイオ㈱取締役	（被所有） 直接 0.0	前当社執行役員	ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分 (注)	15	-	-

注. 自己株式の処分価格は、第82回、第83回、第84回及び第85回定時株主総会の決議で定められたストック・オプション（新株予約権）の権利行使価格に基づいて決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の当社帳簿価額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キリンホールディングス㈱

（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	キリンホールディングス(株)	東京都中央区	102,045	持株会社	(被所有) 直接 51.2	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)	48,251	短期貸付金	40,177

注：資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	キリンエンジニアリング(株)	神奈川県横浜市神奈川区	1,000	建設業	-	設備の購入	設備の購入、 建設工事業務及び保全 業務 (注)	7,346	支払手形及び買掛金 未払金	74 2,570

注：設備の購入、建設工事業務及び保全業務については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キリンホールディングス(株)

（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	938.42円	1株当たり純資産額	940.79円
1株当たり当期純利益	20.43円	1株当たり当期純利益	15.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.40円

注1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,726	8,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,726	8,797
期中平均株式数(株)	574,083,215	570,935,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	277,609	265,826
(うち新株予約権(株))	(277,609)	(265,826)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	543,070	540,343
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,515	4,517
(うち新株予約権)	(188)	(196)
(うち少数株主持分)	(4,326)	(4,321)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	538,554	535,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	573,893,789	569,547,655

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(関連会社の合併)

協和発酵フーズ㈱(平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ㈱」に商号変更。)は、平成20年10月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、キリンフードテック㈱を吸収合併することを決議し、平成20年10月21日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成21年4月1日に本合併の効力が発生しました。

(1) 企業結合の概要

関連会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業：協和発酵フーズ㈱(食品の製造及び販売。平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ㈱」に商号変更。)

被結合企業：キリンフードテック㈱(食品の製造及び販売)

企業結合を行った主な理由

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係) 共通支配下の取引等(子会社の企業結合)」に記載しております。

企業結合日(合併の効力発生日)

平成21年4月1日

法的形式を含む企業結合の概要

協和発酵フーズ㈱を存続会社、キリンフードテック㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、キリンフードテック㈱株式1株につき協和発酵フーズ㈱株式0.885株(合併により発行する新株式数354株)を割り当てることにより、当該合併後の新会社の株式を、当社が474株(持分比率35.0%)、キリンホールディングス㈱が880株を保有することとして、新会社を両社の合併会社として運営します。

なお、新会社は、当該合併の効力発生日にその商号を「キリン協和フーズ㈱」に変更しております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、結合当事企業2社がキリンホールディングス㈱に支配されているため、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

(決算期の変更)

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会の決議及び平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことといたしました。

(1) 変更の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとなっておりますが、当社の親会社であるキリンホールディングス㈱の事業年度の末日が毎年12月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行うために、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。

なお、現在当社と同一決算期の子会社につきましても同様の変更を行い、全ての連結子会社の決算期を12月期に統一する予定であります。

(2) 決算期変更の内容

現在 毎年 3月31日

変更後 毎年 12月31日

決算期変更の経過期間となる来期第87期は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月決算となります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)							
(事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更)							
平成22年1月1日から開始する連結会計年度において、化学品等の卸売業を営んでいる連結子会社であるミヤコ化学(株)及び柏木(株)について、当社グループにおける事業管理体制の最適化等を図るために、化学品事業の中核会社である協和発酵ケミカル(株)の傘下に移管しました。これに伴い、両社のセグメント区分について見直しを行った結果、今後の方向性に基づく管理体制及び現在の売上高の状況等を踏まえ、両社の所属する事業区分を「その他」から「化学品」に変更することとしました。							
なお、当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」を、翌連結会計年度において用いる事業区分の方法により区分すると次のようになります。							
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)							
	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,931	63,250	85,246	2,683	309,111	-	309,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341	6,501	3,434	5,114	15,391	(15,391)	-
計	158,273	69,751	88,680	7,797	324,503	(15,391)	309,111
営業費用	131,615	66,703	90,515	7,548	296,382	(15,514)	280,867
営業利益又は営業損失	26,657	3,048	1,834	249	28,120	123	28,243
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	381,818	140,916	103,447	17,043	643,226	52,041	695,268
減価償却費	9,211	4,321	3,412	58	17,005	(1)	17,003
減損損失	2,559	111	-	-	2,671	-	2,671
資本的支出	16,506	5,000	3,608	19	25,135	(0)	25,135
注・事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。							
医薬事業.....医療用医薬品、臨床検査試薬							
バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール							
化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、機能性製品							
その他事業.....物流業、保険代理業、卸売業							

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
柏木㈱	第1回無担保社債(注)	平成17年 9月30日	60	-	1.10	なし	平成22年 9月24日
合計	-	-	60	-	-	-	-

注．第1回無担保社債は、当連結会計年度において買入消却しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,750	12,690	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	201	242	5.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	79	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	529	294	5.6	平成23年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	469	498	-	平成23年～40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,001	13,805	-	-

注1．平均利率については、期末の借入金残高及び利率を用いて算定しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	187	107	-	-
リース債務	79	73	52	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	96,816	97,579	114,715
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	10,812	9,587	228
四半期純利益(は損失) (百万円)	5,699	5,112	2,014
1株当たり四半期純利益 (は損失)(円)	9.94	8.97	3.54

注．当連結会計年度は、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間
 となっておりますので、第4四半期連結会計期間はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,033	8,450
受取手形	45	-
売掛金	注1 62,109	注1 61,249
商品及び製品	10,220	10,798
仕掛品	4,883	4,029
原材料及び貯蔵品	4,266	4,686
前渡金	960	980
前払費用	305	398
繰延税金資産	8,154	6,330
関係会社短期貸付金	59,330	51,638
仮払金	-	4,050
その他	2,636	2,770
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	163,941	155,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,841	61,474
減価償却累計額	43,380	46,399
建物(純額)	20,461	15,074
構築物	5,956	5,904
減価償却累計額	4,485	4,870
構築物(純額)	1,470	1,034
機械及び装置	38,251	38,607
減価償却累計額	33,269	33,681
機械及び装置(純額)	4,981	4,926
車両運搬具	230	234
減価償却累計額	199	198
車両運搬具(純額)	30	36
工具、器具及び備品	31,391	31,036
減価償却累計額	27,400	27,246
工具、器具及び備品(純額)	3,991	3,789
土地	8,596	7,080
建設仮勘定	4,243	14,674
その他	13	16
減価償却累計額	3	6
その他(純額)	10	9
有形固定資産合計	43,784	46,625
無形固定資産		
のれん	403	263
その他	2,841	3,516
無形固定資産合計	3,244	3,780

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,100	31,492
関係会社株式	100,225	100,225
関係会社出資金	2,618	2,618
関係会社長期貸付金	5,405	5,173
長期前払費用	4,949	3,287
繰延税金資産	11,246	13,983
その他	5,096	5,238
貸倒引当金	89	52
投資その他の資産合計	154,551	161,965
固定資産合計	201,580	212,371
資産合計	365,522	367,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	注1 552	注4 16
買掛金	注1 10,886	注1,注4 10,575
短期借入金	10,013	10,013
未払金	注1 18,765	注1,注4 24,040
未払費用	1,801	420
未払法人税等	11,990	6,434
預り金	注1 3,324	注1 4,820
売上割戻引当金	410	253
賞与引当金	2,780	1,081
その他	15	230
流動負債合計	60,540	57,886
固定負債		
長期借入金	3	2
退職給付引当金	17,854	18,641
その他	1,448	1,388
固定負債合計	19,306	20,032
負債合計	79,846	77,918

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金		
資本準備金	103,807	103,807
資本剰余金合計	103,807	103,807
利益剰余金		
利益準備金	6,686	6,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75	40
固定資産圧縮積立金	1,305	1,414
固定資産圧縮特別勘定積立金	341	218
別途積立金	100,424	119,424
繰越利益剰余金	45,054	30,721
利益剰余金合計	153,888	158,506
自己株式	2,392	6,932
株主資本合計	282,048	282,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,439	7,513
評価・換算差額等合計	3,439	7,513
新株予約権	188	196
純資産合計	285,676	289,836
負債純資産合計	365,522	367,754

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	27,495	13,863
製品売上高	160,655	130,036
売上高合計	188,150	143,899
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,891	10,220
当期商品仕入高	24,335	12,222
当期製品製造原価	注4 31,341	注4 20,053
合計	73,567	42,495
他勘定振替高	注1 4,215	注1 2,366
商品及び製品期末たな卸高	10,220	10,798
売上原価合計	59,131	34,064
売上総利益	129,018	109,835
販売費及び一般管理費		
運搬費	878	225
販売促進費	8,352	6,784
給料	14,121	12,016
賞与	6,069	4,900
賞与引当金繰入額	1,121	1,034
福利厚生費	4,325	3,730
退職給付費用	1,850	2,837
減価償却費	286	292
研究開発費	注2,注4 35,024	注2,注4 31,529
広告宣伝費	935	-
賃借料	2,500	2,056
旅費及び交通費	2,817	2,254
その他	14,817	13,571
販売費及び一般管理費合計	93,102	81,235
営業利益	35,916	28,600
営業外収益		
受取利息	378	注3 339
有価証券利息	114	-
受取配当金	注3 4,561	注3 2,489
為替差益	373	-
その他	648	560
営業外収益合計	6,077	3,389
営業外費用		
支払利息	205	108
為替差損	-	208
固定資産処分損	注3 750	530
寄付金	182	134
その他	428	310
営業外費用合計	1,566	1,292
経常利益	40,427	30,697

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,925
固定資産売却益	-	注5 700
関係会社株式売却益	注3 12,903	-
抱合せ株式消滅差益	1,544	-
関係会社出資金売却益	1,354	-
特別利益合計	15,802	2,625
特別損失		
固定資産臨時償却費	762	3,299
減損損失	注6 852	注6 2,559
投資有価証券評価損	845	399
統合関連費用	注7 4,034	-
損害賠償金	注8 1,937	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	278	-
その他	205	-
特別損失合計	8,916	6,258
税引前当期純利益	47,313	27,064
法人税、住民税及び事業税	16,457	14,698
法人税等調整額	3,202	3,706
法人税等合計	13,254	10,991
当期純利益	34,059	16,072

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		12,351	40.1	7,472	37.4
2. 労務費	(注1)	6,256	20.3	3,899	19.5
3. 経費	(注2)	12,199	39.6	8,628	43.1
当期総製造費用		30,807	100.0	20,000	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,618		4,883	
計		38,425		24,883	
仕掛品期末たな卸高		4,883		4,029	
他勘定振替高	(注3)	2,201		800	
当期製品製造原価		31,341		20,053	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
注1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用 賞与引当金繰入額 405百万円 退職給付費用 495	注1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用 賞与引当金繰入額 69百万円 退職給付費用 514
注2. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,757百万円 修繕費 1,535 支払電力料 1,293	注2. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 委託加工費 3,361百万円 減価償却費 1,627
注3. 他勘定振替高のうち主なものは、会社分割による減少、合併による増加並びに半製品及び研究開発費への振替高であります。	注3. 他勘定振替高のうち主なものは、研究開発費への振替高であります。
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,745	26,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,745	26,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,180	103,807
当期変動額		
株式交換による増加	60,626	-
当期変動額合計	60,626	-
当期末残高	103,807	103,807
資本剰余金合計		
前期末残高	43,180	103,807
当期変動額		
株式交換による増加	60,626	-
当期変動額合計	60,626	-
当期末残高	103,807	103,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,686	6,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	200	75
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	125	54
特別償却準備金の積立	-	18
当期変動額合計	125	35
当期末残高	75	40
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,194	1,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,889	73
固定資産圧縮積立金の積立	-	183
当期変動額合計	1,889	109
当期末残高	1,305	1,414
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,262	341
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	921	341
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	218
当期変動額合計	921	122
当期末残高	341	218

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	100,424	100,424
当期変動額		
別途積立金の積立	-	19,000
当期変動額合計	-	19,000
当期末残高	100,424	119,424
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,806	45,054
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	125	54
特別償却準備金の積立	-	18
固定資産圧縮積立金の取崩	1,889	73
固定資産圧縮積立金の積立	-	183
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	921	341
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	218
別途積立金の積立	-	19,000
剰余金の配当	7,727	11,434
当期純利益	34,059	16,072
自己株式の処分	19	19
当期変動額合計	29,248	14,333
当期末残高	45,054	30,721
利益剰余金合計		
前期末残高	127,575	153,888
当期変動額		
剰余金の配当	7,727	11,434
当期純利益	34,059	16,072
自己株式の処分	19	19
当期変動額合計	26,312	4,618
当期末残高	153,888	158,506
自己株式		
前期末残高	1,535	2,392
当期変動額		
自己株式の取得	1,001	4,637
自己株式の処分	144	97
当期変動額合計	857	4,539
当期末残高	2,392	6,932
株主資本合計		
前期末残高	195,965	282,048
当期変動額		
株式交換による増加	60,626	-
剰余金の配当	7,727	11,434
当期純利益	34,059	16,072
自己株式の取得	1,001	4,637
自己株式の処分	124	78
当期変動額合計	86,082	78
当期末残高	282,048	282,126

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,527	3,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,088	4,073
当期変動額合計	7,088	4,073
当期末残高	3,439	7,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,527	3,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,088	4,073
当期変動額合計	7,088	4,073
当期末残高	3,439	7,513
新株予約権		
前期末残高	156	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	7
当期変動額合計	32	7
当期末残高	188	196
純資産合計		
前期末残高	206,649	285,676
当期変動額		
株式交換による増加	60,626	-
剰余金の配当	7,727	11,434
当期純利益	34,059	16,072
自己株式の取得	1,001	4,637
自己株式の処分	124	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,055	4,081
当期変動額合計	79,026	4,159
当期末残高	285,676	289,836

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、95百万 円減少し、税引前当期純利益は、373百万円減少 しております。</p>	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 : 15~50年 機械及び装置 : 4~15年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業 年度より、法人税法の改正を契機として見直し を行っております。これにより、営業利益は25 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益 は22百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 : 15~50年 機械及び装置 : 4~8年 (追加情報) 工場再編等の決定に伴って耐用年数の見直し を行い、従来と変更後の帳簿価額との差額 3,299百万円を固定資産臨時償却費として特別 損失に計上しております。これにより税引前当 期純利益は同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生す る売上割戻に備えるため、当期末売掛金 に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用していません。 当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左
8. 決算日の変更に関する事項		<p>当社は、決算日（事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)の事業年度の末日が毎年12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月となっております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響は僅少であります。</p>	
	<p>(四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れの変更) 四半期会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、減損処理を行った後の四半期会計期間末の帳簿価額を時価等に付け替えて、当該銘柄の取得原価を修正する四半期切放し法を採用しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当社の親会社であるキリンホールディングス(株)が採用する会計処理に合わせて、第1四半期会計期間より、四半期会計期間末における減損処理に基づく評価損の額を翌四半期会計期間の期首に戻し入れ、当該戻入れ後の帳簿価額と四半期会計期間末の時価等を比較して減損処理の要否を検討する四半期洗替え法に変更しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は1百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「借地権」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「借地権」は46百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「破産更生債権等」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は252百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産移動撤去費」及び「固定資産除売却損」は、明瞭性の観点から、当事業年度より「固定資産処分損」として表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「固定資産処分損」に含まれている「固定資産移動撤去費」及び「固定資産除売却損」はそれぞれ369百万円及び380百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は90百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「寄付金」は142百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「遊休設備関連費用」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「遊休設備関連費用」は147百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「仮払金」は310百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「広告宣伝費」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「広告宣伝費」は394百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券利息」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券利息」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																				
<p>注1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は関係会社13社とCMS基本契約又は極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,372百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,678</td> </tr> </table>	売掛金	1,313百万円	支払手形	55	買掛金	570	未払金	1,073	預り金	2,992	貸出コミットメントの総額	37,372百万円	貸出実行残高	22,694	差引額	14,678	<p>注1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は関係会社10社とCMS基本契約又は極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,173百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,539</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 29百万円</p> <p>注4. 事業年度末日満期手形等の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、事業年度末日期日のものが事業年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> </table>	売掛金	1,242百万円	買掛金	493	未払金	796	預り金	3,508	貸出コミットメントの総額	30,173百万円	貸出実行残高	16,635	差引額	13,539	支払手形	3百万円	買掛金	807百万円	未払金	1,020
売掛金	1,313百万円																																				
支払手形	55																																				
買掛金	570																																				
未払金	1,073																																				
預り金	2,992																																				
貸出コミットメントの総額	37,372百万円																																				
貸出実行残高	22,694																																				
差引額	14,678																																				
売掛金	1,242百万円																																				
買掛金	493																																				
未払金	796																																				
預り金	3,508																																				
貸出コミットメントの総額	30,173百万円																																				
貸出実行残高	16,635																																				
差引額	13,539																																				
支払手形	3百万円																																				
買掛金	807百万円																																				
未払金	1,020																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
注1. 他勘定振替高の内訳				注1. 他勘定振替高の内訳			
	会社分割による減少		11,785百万円		支払特許料		2,892百万円
	合併による増加		3,161		その他		526
	支払特許料		2,962				
	その他		1,445				
注2. 研究開発費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用				注2. 研究開発費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用			
	賞与引当金繰入額		253百万円		賞与引当金繰入額		485百万円
	退職給付費用		878		退職給付費用		1,297
注3. 関係会社との主な取引				注3. 関係会社との主な取引			
	受取配当金		4,009百万円		受取配当金		1,913百万円
	固定資産処分損		123		上記以外の営業外収益合計		556
	関係会社株式売却益		12,903				
注4. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費				注4. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費			
			35,134百万円				31,529百万円
注6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				注5. 固定資産売却益の内訳 土地 700百万円			
注6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				注6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
山口県宇部市	遊休資産	建物、機械装置等	385	群馬県高崎市	遊休資産	建物、構築物等	2,559
群馬県高崎市	遊休資産	建物、機械装置等	287				
山口県防府市	遊休資産	その他の有形固定資産	179				
<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>山口県宇部市等3箇所の遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p>				<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。</p>			
注7. 統合関連費用				注7. 統合関連費用			
統合関連費用は、キリングループとの戦略的提携に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。				統合関連費用は、キリングループとの戦略的提携に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。			
	事務所等移転関連費用		1,556百万円				
	システム関連費用		722				
	食品事業統合関連費用		202				
	バイオケミカル事業分社関連費用		119				
	その他調査費用等		1,432				
注8. 損賠賠償金				注8. 損賠賠償金			
損害賠償金は、譲渡した固定資産に係る損害金等であり、ます。				損害賠償金は、譲渡した固定資産に係る損害金等であり、ます。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,707,517	1,039,017	156,768	2,589,766
合計	1,707,517	1,039,017	156,768	2,589,766

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加1,039,017株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加721,000株、単元未満株式の買取りによる増加318,017株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少156,768株は、ストック・オプションの行使に伴う減少85,000株、単元未満株式の売渡しによる減少71,768株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,589,766	4,446,929	100,795	6,935,900
合計	2,589,766	4,446,929	100,795	6,935,900

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加4,446,929株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加4,333,000株、単元未満株式の買取りによる増加113,929株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,795株は、ストック・オプションの行使に伴う減少93,000株、単元未満株式の売渡しによる減少7,795株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		
ファイナンス・リース取引(借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	25	23	-	1
合計	25	23	-	1
注：取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1百万円
1年超				-
合計				1
リース資産減損勘定の期末残高				-百万円
注：未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				4百万円
リース資産減損勘定の取崩額				-
減価償却費相当額				4
減損損失				-
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,352百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,079</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">3,585</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,933</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,982</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,017</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,007</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,009</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,360</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,609</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	7,352百万円	減価償却資産償却超過額	6,079	税務上の前払費用	3,585	関係会社株式	2,933	税務上の繰延資産	1,743	未払事業税	1,209	賞与引当金	1,131	その他	4,982	<hr/>		繰延税金資産小計	29,017	評価性引当額	4,007	<hr/>		繰延税金資産合計	25,009	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,360	前払年金費用	1,944	固定資産圧縮積立金	1,172	その他	132	<hr/>		繰延税金負債合計	5,609	<hr/>		繰延税金資産の純額	19,400	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	抱合せ株式消滅差益	1.3%	回収可能性のない将来減算一時差異等	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	法人税税額控除	7.1%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,478百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,585</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">4,731</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">3,886</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,572</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,093</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">34,550</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,594</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,955</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,153</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,313</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		減価償却資産償却超過額	9,478百万円	退職給付引当金	7,585	関係会社株式売却益	4,731	税務上の前払費用	3,886	関係会社株式	2,572	税務上の繰延資産	1,202	その他	5,093	<hr/>		繰延税金資産小計	34,550	評価性引当額	6,594	<hr/>		繰延税金資産合計	27,955	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	5,153	前払年金費用	1,279	固定資産圧縮積立金	1,161	その他	47	<hr/>		繰延税金負債合計	7,641	<hr/>		繰延税金資産の純額	20,313
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	7,352百万円																																																																																																														
減価償却資産償却超過額	6,079																																																																																																														
税務上の前払費用	3,585																																																																																																														
関係会社株式	2,933																																																																																																														
税務上の繰延資産	1,743																																																																																																														
未払事業税	1,209																																																																																																														
賞与引当金	1,131																																																																																																														
その他	4,982																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	29,017																																																																																																														
評価性引当額	4,007																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	25,009																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
其他有価証券評価差額金	2,360																																																																																																														
前払年金費用	1,944																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,172																																																																																																														
その他	132																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	5,609																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	19,400																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	1.3%																																																																																																														
回収可能性のない将来減算一時差異等	2.1%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																																														
法人税税額控除	7.1%																																																																																																														
その他	1.1%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
減価償却資産償却超過額	9,478百万円																																																																																																														
退職給付引当金	7,585																																																																																																														
関係会社株式売却益	4,731																																																																																																														
税務上の前払費用	3,886																																																																																																														
関係会社株式	2,572																																																																																																														
税務上の繰延資産	1,202																																																																																																														
その他	5,093																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	34,550																																																																																																														
評価性引当額	6,594																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	27,955																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
其他有価証券評価差額金	5,153																																																																																																														
前払年金費用	1,279																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,161																																																																																																														
その他	47																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	7,641																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	20,313																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

逆取得となる会計処理

(株式交換)

当社は、平成19年10月22日開催の当社取締役会の決議を経て、同日付けで、当社を株式交換完全親会社、キリンファーマ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換に関する「株式交換契約書」を締結し、平成20年2月29日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成20年4月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しました。

本株式交換は当社を完全親会社、キリンファーマ(株)を完全子会社とするものでありますが、当社がキリンホールディングス(株)の子会社となることから、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、キリンファーマ(株)を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となります。そのため、個別財務諸表上の子会社株式の取得原価60,626百万円は、企業結合日におけるキリンファーマ(株)の適正な帳簿価額による純資産額(株主資本の額)により算定しております。その他の情報については連結財務諸表における企業結合等関係の注記と同様のため記載を省略しております。

共通支配下の取引等

(会社分割)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって、当社のバイオケミカル事業部門を会社分割し、新設する協和発酵バイオ(株)に承継させることを決議しました。その後、平成20年6月24日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年10月1日に新設分割により新たに協和発酵バイオ(株)を設立しました。

その他の情報については連結財務諸表における企業結合等関係の注記と同様のため記載を省略しております。

(合併)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって、当社の完全子会社であるキリンファーマ(株)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議し、同日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成20年6月24日開催の定時株主総会の承認を経て、平成20年10月1日に本合併の効力が発生しました。

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。そのため、合併期の前日に付された適正な帳簿価額によりキリンファーマ(株)から受入れた資産と負債との差額(株主資本の額)と、当社が合併直前に保有していた同社株式(抱合せ株式)の適正な帳簿価額との差額1,541百万円を、当事業年度の個別財務諸表において抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

その他の情報については連結財務諸表における企業結合等関係の注記と同様のため記載を省略しております。

(子会社の企業結合)

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、キリンホールディングス(株)、協和発酵フーズ(株)(平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ(株)」に商号変更。)及びキリンフードテック(株)との間で、当社の完全子会社である協和発酵フーズ(株)とキリンホールディングス(株)の完全子会社であるキリンフードテック(株)の食品事業の統合を目的とする「食品事業の統合に関する契約」(以下「本契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで上記会社との間で本契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成21年3月31日に協和発酵フーズ(株)の全株式1,000株中526株をキリンホールディングス(株)へ譲渡しました。

また、協和発酵フーズ(株)とキリンフードテック(株)は、平成21年4月1日を効力発生日として、協和発酵フーズ(株)を存続会社、キリンフードテック(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社とキリンホールディングス(株)は、当該合併後の新会社を、平成22年末まで両社の合併会社として運営します。なお、新会社は、当該合併の効力発生日にその商号を「キリン協和フーズ(株)」に変更しております。

その後、当社は、平成23年1月1日に、新会社株式474株全てをキリンホールディングス(株)へ譲渡し、新会社はキリンホールディングス(株)の完全子会社となる予定です。

1. 子会社株式の売却

当該子会社株式の譲渡に伴って発生した株式譲渡益12,903百万円は、当事業年度の個別財務諸表において関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

その他の情報については連結財務諸表における企業結合等関係の注記と同様のため記載を省略しております。

2. 関連会社の合併

「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

3. 関連会社株式の売却

以下の追加情報に記載しております。

追加情報

(関連会社株式の売却)

平成20年10月21日付け「食品事業の統合に関する契約」に基づき、当社は、平成23年1月1日に、キリン協和フーズ(株)(平成21年4月1日付けで「協和発酵フーズ(株)」より商号変更。)の株式474株全てをキリンホールディングス(株)へ譲渡する予定です。

その他の情報については連結財務諸表における企業結合等関係の注記の追加情報と同様のため記載を省略しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
共通支配下の取引等 (関連会社の合併) 協和発酵フーズ㈱(平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ㈱」に商号変更。)は、平成20年10月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、キリンフードテック㈱を吸収合併することを決議し、平成20年10月21日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成21年4月1日に当該合併の効力が発生しました。 その他の情報については連結財務諸表における企業結合等に関する注記と同様のため記載を省略しております。	
追加情報 (関連会社株式の売却) 平成20年10月21日付け「食品事業の統合に関する契約」に基づき、当社は、平成23年1月1日に、当社が保有するキリン協和フーズ㈱の株式474株すべてをキリンホールディングス㈱へ譲渡する予定です。 その他の情報については連結財務諸表における企業結合等に関する注記の追加情報と同様のため記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	497.46円	1株当たり純資産額	508.54円
1株当たり当期純利益	59.33円	1株当たり当期純利益	28.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.14円

注：1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	34,059	16,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,059	16,072
期中平均株式数(株)	574,090,396	570,935,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	277,609	265,826
(うち新株予約権(株))	(277,609)	(265,826)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(関連会社の合併) 協和発酵フーズ㈱(平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ㈱」に商号変更。)は、平成20年10月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、キリンフードテック㈱を吸収合併することを決議し、平成20年10月21日付けで同社と合併契約書を締結しました。その後、平成21年4月1日に本合併の効力が発生しました。 その他の情報については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。	
(決算期の変更) 当社は、平成21年1月30日開催の取締役会の決議及び平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会の承認を経て、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことといたしました。 その他の情報については連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。	

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	テルモ(株)	1,873,400	10,491
		J S R(株)	3,821,000	7,183
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	3,000,000	3,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,666,000	2,298
		Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited Series A 優先出資証券	20	2,000
		(株)スズケン	598,300	1,824
		アルフレッサホールディングス(株)	254,100	937
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,999,000	903
		セントラル硝子(株)	2,216,000	784
		(株)メディバルホールディングス	602,988	694
		その他(33銘柄)	12,235,939	1,264
		小計	29,266,747	31,381
		計	29,266,747	31,381

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 農林中央金庫出資証券	1,115,540	111
		小計	1,115,540	111
計		1,115,540	111	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,841	943	3,311 (2,307)	61,474	46,399	4,003	15,074
構築物	5,956	170	222 (152)	5,904	4,870	447	1,034
機械及び装置	38,251	1,641	1,284 (11)	38,607	33,681	1,642	4,926
車両運搬具	230	23	19	234	198	13	36
工具、器具及び備品	31,391	1,599	1,955 (87)	31,036	27,246	1,623	3,789
土地	8,596	11	1,526	7,080	-	-	7,080
建設仮勘定	4,243	14,820	4,389	14,674	-	-	14,674
その他	13	3	0	16	6	3	9
有形固定資産計	152,524	19,213	12,709 (2,559)	159,028	112,403	7,735	46,625
無形固定資産							
のれん	930	-	-	930	666	139	263
その他	4,346	1,120	0	5,466	1,950	405	3,516
無形固定資産計	5,276	1,120	0	6,397	2,616	545	3,780
長期前払費用	5,153	38	1,748	3,442	155	65	3,287

注1. 当事業年度の減損損失の金額を「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載しております。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	0	37	1	52
売上割戻引当金	410	253	410	-	253
賞与引当金	2,780	1,081	2,780	-	1,081

注. 当期減少額のうち目的使用以外の理由による減少額

貸倒引当金：当期減少額その他の1百万円は、一般債権の貸倒実績率による当期戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	788
普通預金	7,411
郵便振替貯金	49
外貨建預金	201
小計	8,450
合計	8,450

売掛金

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ(株)	16,698
(株)メディセオ	11,548
(株)スズケン	10,198
東邦薬品(株)	9,746
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,098
その他	8,959
合計	61,249

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は、次のとおりであります。

前期末繰越 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (月) $\frac{A+D}{B}$
62,109	150,363	151,222	61,249	71.17	3.69

注1. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当事業年度は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、回収率及び滞留期間については、9か月の当期回収高及び当期発生高に対する数値となっております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品	2,127
製品	6,532
半製品	2,138
商品及び製品	10,798
仕掛品	4,029
原料	3,968
容器	665
貯蔵品	53
原材料及び貯蔵品	4,686
合計	19,514

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
キリンホールディングス(株)	40,177
協和発酵ケミカル(株)	6,329
協和発酵バイオ(株)	2,324
その他	2,807
合計	51,638

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
協和発酵バイオ(株)	66,435
協和発酵ケミカル(株)	23,275
キリン協和フーズ(株)	3,777
その他(19社)	6,736
合計	100,225

支払手形

相手先	金額(百万円)
クレコンリサーチ&コンサルティング(株)	6
ダイト(株)	5
(株)朋電舎	1
(株)久栄社	1
藤本化学製品(株)	1
その他	1
合計	16

上記支払手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	5	0	10	-	-	-	16

買掛金

相手先	金額(百万円)
ファイザー(株)	2,714
田辺三菱製薬工場(株)	836
日本アルコン(株)	835
田辺三菱製薬(株)	600
中外製薬(株)	536
その他	5,052
合計	10,575

未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	7,207
売上割戻金	5,512
その他	11,319
合計	24,040

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	58,391
年金資産	35,063
未認識数理計算上の差異	7,858
未認識過去勤務債務	27
前払年金費用	3,144
合計	18,641

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://ir.kyowa-kirin.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

注1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2．平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度等が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで（ただし、当事業年度は4月1日から12月31日まで）
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日（ただし、当事業年度は9月30日）、12月31日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出。
（第87期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年8月28日に関東財務局長に提出。
事業年度（第86期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

協和発酵キリン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若松 昭 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協和発酵キリン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協和発酵キリン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

協和発酵キリン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若松 昭 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協和発酵キリン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、協和発酵キリン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

協和発酵キリン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若松 昭 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月18日

協和発酵キリン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若松 昭 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。